

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年10月6日(06.10.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/208806 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 50/10 (2012.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2021/014022

(22) 国際出願日: 2021年3月31日(31.03.2021)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 楽天グループ株式会社 (**RAKUTEN GROUP, INC.**) [JP/JP]; 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 福島 祥子 (**FUKUSHIMA, Sachiko**); 〒1080075 東京都港区港南二丁目16番5号 NBF品川タワー 楽天ペイメント株式会社内 Tokyo (JP).

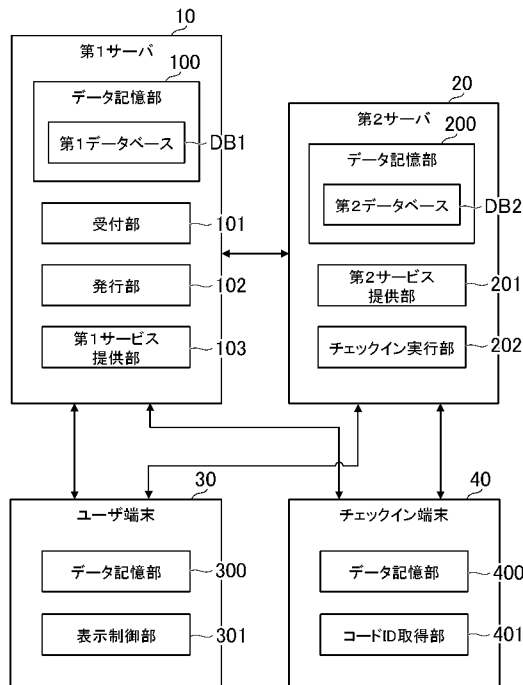
(74) 代理人: 特許業務法人はるか国際特許事務所 (**HARUKA PATENT & TRADEMARK ATTORNEYS**); 〒1020085 東京都千代田区六番町3六番町SKビル5階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) **Title:** CHECK-IN SYSTEM, CHECK-IN METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: チェックインシステム、チェックイン方法、及びプログラム

[図5]



10... FIRST SERVER
20... SECOND SERVER
30... USER TERMINAL
40... CHECK-IN TERMINAL
100, 200, 300, 400... DATA STORAGE UNIT
101... RECEPTION UNIT
102... ISSUING UNIT
103... FIRST SERVICE PROVIDING UNIT
201... SECOND SERVICE PROVIDING UNIT
202... CHECK-IN EXECUTION UNIT
301... DISPLAY CONTROL UNIT
401... CODE ID ACQUISITION UNIT
DB1... FIRST DATABASE
DB2... SECOND DATABASE

(57) **Abstract:** An acquisition means (201) of this check-in system (S) acquires, when a user of a first service visits a place related to a second service, first information for identifying the user as the first service, by using at least one among a user terminal (30) of the user and a check-in terminal (40) in the place. A check-in execution means (202) executes a check-in to the place, on the basis of the first information or second information associated with the first information.

[続葉有]

WO 2022/208806 A1

ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: チェックインシステム (S) の取得手段 (201) は、第1サービスのユーザが第2サービスに関する場所を訪れた場合に、ユーザのユーザ端末 (30) と、場所のチェックイン端末 (40) と、の少なくとも一方を利用して、第1サービスでユーザを識別可能な第1情報を取得する。チェックイン実行手段 (202) は、第1情報又は第1情報に関連付けられた第2情報に基づいて、場所へのチェックインを実行する。

明 細 書

発明の名称：

チェックインシステム、チェックイン方法、及びプログラム

技術分野

[0001] 本開示は、チェックインシステム、チェックイン方法、及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、ユーザが訪れた場所にユーザをチェックインさせる技術が知られている。例えば、特許文献1には、ユーザ端末にインストールされた飲食店アプリで二次元コードを表示させ、飲食店に配置された端末で二次元コードを読み取ることによって、ユーザを飲食店にチェックインさせるチェックインサービスが記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2020-160689号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1の技術では、ユーザは、飲食店アプリから利用可能なチェックインサービスに加盟する飲食店にチェックインするだけであり、他のサービスから飲食店にチェックインすることはできない。従来の技術では、ユーザは、サービスごとに情報を管理する必要があるので、チェックインに必要な情報の管理が煩雑であった。

[0005] 本開示の目的の1つは、ユーザが訪れた場所へのチェックインに必要な情報の管理を簡易化することである。

課題を解決するための手段

[0006] 本開示の一態様に係るチェックインシステムは、第1サービスのユーザが

第2サービスに関する場所を訪れた場合に、前記ユーザのユーザ端末と、前記場所のチェックイン端末と、の少なくとも一方を利用して、前記第1サービスで前記ユーザを識別可能な第1情報を取得する取得手段と、前記第1情報又は前記第1情報に関連付けられた第2情報に基づいて、前記場所へのチェックインを実行するチェックイン実行手段と、を含む。

発明の効果

[0007] 本開示によれば、ユーザが訪れた場所へのチェックインに必要な情報の管理を簡易化できる。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]第1実施形態のチェックインシステムの全体構成の一例を示す図である。

[図2]第1実施形態で第2サービスからホテルを予約する手順の一例を示す図である。

[図3]第1実施形態で第1アプリから表示される画面の一例を示す図である。

[図4]第1実施形態でユーザがホテルを訪れてチェックインする様子の一例を示す図である。

[図5]第1実施形態のチェックインシステムで実現される機能の一例を示す機能ブロック図である。

[図6]第1データベースのデータ格納例を示す図である。

[図7]第2データベースのデータ格納例を示す図である。

[図8]第1実施形態のチェックインシステムで実行される処理の一例を示すフロー図である。

[図9]第1実施形態のチェックインシステムで実行される処理の一例を示すフロー図である。

[図10]第2実施形態のチェックインシステムの全体構成の一例を示す図である。

[図11]第2実施形態で第2サービスからチケットを購入する手順の一例を示す図である。

[図12]第2実施形態で第1アプリから表示される画面の一例を示す図である。

[図13]第2実施形態でユーザがスタジアムを訪れてチェックインする様子の一例を示す図である。

[図14]変形例における機能ブロック図の一例である。

[図15]変形例1における第1アプリのホーム画面の一例を示す図である。

[図16]変形例2のチェックインシステムの一例を示す図である。

[図17]変形例3のチェックインシステムの一例を示す図である。

[図18]変形例4のチェックインシステムの一例を示す図である。

[図19]変形例5のチェックインシステムの一例を示す図である。

[図20]変形例6のチェックインシステムの一例を示す図である。

[図21]変形例8のユーザ端末に表示される画面の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0009] [1. 第1実施形態]

本開示に係るチェックインシステムの実施形態の一例である第1実施形態を説明する。

[0010] [1-1. チェックインシステムの全体構成]

図1は、第1実施形態のチェックインシステムの全体構成の一例を示す図である。図1に示すように、チェックインシステムSは、第1サーバ10、第2サーバ20、ユーザ端末30、及びチェックイン端末40を含む。第1サーバ10、第2サーバ20、ユーザ端末30、及びチェックイン端末40の各々は、インターネット等のネットワークNに接続可能である。チェックインシステムSは、少なくとも1つのコンピュータを含めばよく、図1の例に限られない。

[0011] 第1サーバ10は、第1サービスのサーバコンピュータである。第1実施形態では、第1サービスの一例として、SNS (Social Networking Service) を説明する。第1サービスは、第1実施形態の例に限られず、任意のサービスであってよい。他のサービスの適用例は、後述の第2実施形態及び変形

例で説明する。

- [0012] 第1サーバ10は、制御部11、記憶部12、及び通信部13を含む。制御部11は、少なくとも1つのプロセッサを含む。記憶部12は、RAM等の揮発性メモリと、ハードディスク等の不揮発性メモリと、を含む。通信部13は、有線通信用の通信インタフェースと、無線通信用の通信インタフェースと、の少なくとも一方を含む。
- [0013] 第2サーバ20は、第2サービスのサーバコンピュータである。第1実施形態では、第2サービスの一例として、旅行予約サービスを説明する。第2サービスは、第1サービスと連携可能なサービスである。第2サービスは、第1サービスとは異なるサービスである。第2サービスは、第1実施形態の例に限られない。他のサービスの適用例は、後述の第2実施形態及び変形例で説明する。第2サーバ20は、制御部21、記憶部22、及び通信部23を含む。制御部21、記憶部22、及び通信部23の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、及び通信部13と同様である。
- [0014] ユーザ端末30は、ユーザが操作するコンピュータである。例えば、ユーザ端末30は、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル端末、又はパーソナルコンピュータである。ユーザ端末30は、制御部31、記憶部32、通信部33、操作部34、表示部35、撮影部36、ICチップ37、及びGPS受信部38を含む。制御部31、記憶部32、及び通信部33の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、及び通信部13と同様である。
- [0015] 操作部34は、タッチパネル等の入力デバイスである。表示部35は、液晶ディスプレイ又は有機ELディスプレイである。撮影部36は、少なくとも1つのカメラを含む。ICチップ37は、任意の規格のチップであってよく、例えば、F e l i C a（登録商標）のチップ、又は、非接触型規格におけるいわゆるT y p e A若しくはT y p e Bのチップである。GPS受信部38は、衛星からの信号を受信する受信機を含む。GPS受信部38は、現在位置又は現在日時の取得に利用される。

[0016] チェックイン端末40は、第2サービスから予約可能な施設に配置されたコンピュータである。例えば、チェックイン端末40は、パーソナルコンピュータ、タブレット端末、又はスマートフォンである。チェックイン端末40は、制御部41、記憶部42、通信部43、操作部44、表示部45、及び読取部46を含む。制御部41、記憶部42、通信部43、操作部44、及び表示部45の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、通信部13、操作部34、及び表示部35と同様である。読取部46は、コードリーダー又はカメラを含む。読取部46は、チェックイン端末40の外部に接続されていてもよい。

[0017] なお、第1サーバ10、第2サーバ20、ユーザ端末30、及びチェックイン端末40の各々に記憶されるプログラム及びデータの少なくとも一方は、ネットワークNを介して供給されてもよい。また、第1サーバ10、第2サーバ20、ユーザ端末30、及びチェックイン端末40の各々に、コンピュータ読み取り可能な情報記憶媒体を読み取る読取部（例えば、光ディスクドライブやメモリカードスロット）と、外部機器とデータの入出力をするための入出力部（例えば、USBポート）と、の少なくとも一方が含まれてもよい。例えば、情報記憶媒体に記憶されたプログラム及びデータの少なくとも一方が、読取部及び入出力部の少なくとも一方を介して供給されてもよい。

[0018] [1-2. 第1実施形態のチェックインシステムの概要]

第1実施形態では、ユーザが、第2サービスから予約したホテルにチェックインする場合を例に挙げる。例えば、第1サービス及び第2サービスで共通のユーザID及びパスワードが利用される。ユーザは、1組のユーザID及びパスワードで、第1サービス及び第2サービスの両方にログインできる。まず、ユーザは、第2サービスにログインしてホテルを予約する。

[0019] 図2は、第1実施形態で第2サービスからホテルを予約する手順の一例を示す図である。図2に示すように、ユーザがユーザ端末30から第2サーバ20にアクセスすると、第2サービスのトップページP1が表示される。第

1 実施形態では、ユーザがブラウザから第2サービスを利用する場合を説明するが、ユーザは、第2サービスのアプリケーションである第2アプリから第2サービスを利用してもよい。第2アプリは、ユーザ端末30にインストール可能である。

[0020] ユーザは、トップページP1から任意の検索条件を入力し、所望のホテルを検索する。ユーザが、所望のホテルを検索して予約に必要な情報を入力すると、第2サービスのログインページP2が表示される。ユーザが、入力フォームF20、F21にユーザID及びパスワードを入力してボタンB22を選択すると、第2サービスにログインしてホテルの予約が完了する。ユーザ端末30には、ホテルの予約が完了したことを示す予約完了ページP3が表示される。

[0021] 予約完了ページP3には、ユーザの予約内容と、当日のチェックイン方法と、が案内される。予約完了ページP3に示すように、ユーザは、第1サービスのアプリケーションである第1アプリを利用して、ホテルにチェックインする。第1アプリは、ユーザ端末30にインストールされている。なお、ユーザは、ブラウザから第1サービスを利用してもよい。この場合、ブラウザの画面を利用してチェックインが実行されてもよい。

[0022] 図3は、第1実施形態で第1アプリから表示される画面の一例を示す図である。ユーザがユーザ端末30を操作して第1アプリを起動させると、第1サーバ10及びユーザ端末30の間で、第1サービスにログインするための処理が実行される。第1アプリが起動したタイミングで、ユーザID及びパスワードの入力が要求されてもよい。第1実施形態では、過去に第1サービスにログイン済みであり、ユーザID及びパスワードの入力が省略される場合を説明する。

[0023] 図3に示すように、ユーザが第1サービスにログインすると、第1アプリのホーム画面G4が表示される。例えば、ユーザは、ホーム画面G4から他のユーザを選択してメッセージを送信したり、ホーム画面G4から他のユーザを友達追加したりすることによって、第1サービスを利用できる。ホーム

画面G4は、第1サービス用のコードを表示させるためのボタンB40と、第2サービス用のコードを表示させるためのボタンB41と、を含む。

[0024] ユーザがボタンB40を選択すると、第1サービス用のコードC50を含む表示画面G5が表示される。例えば、コードC50は、第1サービスにおける友達追加で利用される。あるユーザAが表示させたコードC50が、他のユーザBのユーザ端末30で読み取られると、他のユーザBは、ユーザAを友達追加できる。コードC50は、第1サービスにおける他の目的で利用されてもよい。

[0025] コードC50は、第1サービスでユーザを識別可能なIDを含む。このIDは、先述したユーザIDであってもよいが、第1実施形態では、ユーザIDとは異なる情報の場合を説明する。以降、このIDを、コードIDと記載する。コードIDには、有効期限が設定される。第1サーバ10は、あるコードIDの有効期限が経過すると、新たなコードIDを発行し、コードID及び有効期限を更新する。コードID及び有効期限は、ユーザIDと関連付けられて第1サーバ10に保持される。コードIDには、有効期限が設定されなくてもよい。コードC50は、コードID以外の他の情報を含んでもよい。

[0026] ユーザがボタンB41を選択すると、チェックイン用のコードC60を含む表示画面G6が表示部35に表示される。コードC60は、コードIDを含む。コードC60は、コードID以外の他の情報を含んでもよい。また、コードC50が含むコードIDと、コードC60が含むコードIDと、が異なってもよい。即ち、複数のコードIDが発行されてもよい。表示画面G6に示すように、コードC60は、全国のホテルのチェックインで利用できる。コードC60は、ホテル以外の他の施設へのチェックインでも利用できる。ユーザは、宿泊当日にホテルを訪れると、第1アプリを起動させて、表示画面GにコードC60を表示させる。

[0027] 図4は、第1実施形態でユーザがホテルを訪れてチェックインする様子の一例を示す図である。図4に示すように、ホテルに配置されたチェックイン

端末４０には、第１アプリのチェックイン用のコードを読取部４６にかざすことを案内する案内画面Ｇ７が表示される。ユーザは、チェックイン端末４０の読取部４６にコードＣ６０をかざす。チェックイン端末４０は、読取部４６でコードＣ６０を読み取ると、コードＣ６０に含まれるコードＩＤを、第１サーバ１０に送信する。

[0028] 第１サーバ１０は、コードＩＤに関連付けられたユーザＩＤを特定し、このユーザＩＤを第２サーバ２０に送信する。第２サーバ２０は、このユーザＩＤに関連付けられた予約内容を取得し、この予約内容に基づいて、チェックインを実行する。図４に示すように、チェックイン端末４０には、ユーザが予約時に入力した氏名や住所等の情報を含む完了画面Ｇ８が表示される。チェックイン端末４０は、ユーザが予約した部屋のルームキーを排出する。ユーザは、ルームキーを受け取り、この部屋に移動する。

[0029] 以上のように、第１実施形態のチェックインシステムＳは、第１アプリから表示させたチェックイン用のコードＣ６０を利用して、第２サービスから予約されたホテルへのチェックインを実行する。チェックインに必要な情報が第１アプリで一元管理されるので、チェックインに必要な情報の管理を簡易化できる。以降、この技術の詳細を説明する。

[0030] [１－３．第１実施形態のチェックインシステムで実現される機能]

図５は、第１実施形態のチェックインシステムＳで実現される機能の一例を示す機能ブロック図である。

[0031] [１－３－１．第１サーバで実現される機能]

図５に示すように、第１サーバ１０では、データ記憶部１００、受付部１０１、発行部１０２、及び第１サービス提供部１０３が実現される。データ記憶部１００は、記憶部１２を主として実現される。受付部１０１、発行部１０２、及び第１サービス提供部１０３の各々は、制御部１１を主として実現される。

[0032] [データ記憶部]

データ記憶部１００は、ユーザに第１サービスを提供するために必要なデ

ータと、ユーザのチェックインに必要なデータと、を記憶する。例えば、データ記憶部100は、第1データベースDB1を記憶する。

[0033] 図6は、第1データベースDB1のデータ格納例を示す図である。図6に示すように、第1データベースDB1は、第1サービスの利用設定をしたユーザに関する情報が格納されたデータベースである。例えば、第1データベースDB1には、ユーザID、パスワード、コードID、有効期限、氏名、及び第1サービスの利用状況が格納される。

[0034] ユーザIDは、第2情報の一例である。このため、ユーザIDと記載した箇所は、第2情報と読み替えることができる。第2情報は、ユーザIDに限られず、少なくとも第2サービスでユーザを識別可能な情報であればよい。例えば、第2情報は、IDと呼ばれる情報ではなく、ユーザアカウント等の他の名前と呼ばれる情報であってもよいし、メールアドレスが第2情報として利用されてもよい。他にも例えば、第2情報は、第1サービスと共通のユーザIDではなく、第2サービスで独自に発行されたユーザIDであってもよい。

[0035] コードIDは、第1情報の一例である。このため、コードIDと記載した箇所は、第1情報と読み替えることができる。第1情報は、コードIDに限られず、少なくとも第1サービスでユーザを識別可能な情報であればよい。例えば、第1情報は、IDと呼ばれる情報ではなく、ユーザアカウント等の他の名前と呼ばれる情報であってもよいし、メールアドレスが第1情報として利用されてもよい。

[0036] 例えば、ユーザIDが第1情報に相当してもよい。ユーザIDが第1情報に相当する場合には、後述の第2情報が存在せず、第2情報がチェックインで利用されなくてもよい。他にも例えば、第1情報は、第2サービスと共通のユーザIDではなく、第1サービスで独自に発行されたユーザIDであってもよい。この場合には、第2サービス側でユーザを特定する必要があるので、第2情報が存在し、第2情報がチェックインで利用されてもよい。第1情報と第2情報の関連付けは、第1データベースDB1ではなく、第2デー

データベースDB2で管理されてもよい。

[0037] 第1実施形態では、ユーザの会員登録の手続きは、第1サービス及び第2サービスで共通している。ユーザが会員登録をすると、第1サービス及び第2サービスの両方でユーザを識別可能な情報であるユーザIDが発行される。例えば、ユーザIDに関連付けられるユーザの登録情報は、第1データベースDB1及び第2データベースDB2とは異なる管理用のデータベースに格納される。登録情報は、パスワード、氏名、住所、及び電話番号等である。登録情報には、その他の個人情報が含まれてもよい。

[0038] ユーザは、会員登録の手続きを完了した後に、第1サービスの利用設定の手続きをする。この利用設定の手続きが完了すると、ユーザに対応するレコードが第1データベースDB1に作成される。このレコードには、管理用のデータベースに格納されたユーザID、パスワード、及び氏名が格納される。

[0039] 第1実施形態では、第1データベースDB1によって、第1サーバ10は、コードIDと、ユーザIDと、を関連付けて管理する。コードID及びユーザIDは、外部のデータベースに格納されてもよい。即ち、第1サーバ10は、外部のデータベースを利用して、コードID及びユーザIDの関連付けを管理してもよい。第1サーバ10は、後述のコードID取得部401により取得されたコードIDに関連付けられたユーザIDを、第2サーバ20に送信する。

[0040] 第1サービスの利用状況には、第1サービスに応じた内容が格納されるようにすればよい。第1実施形態では、SNSサービスが第1サービスに相当するので、第1サービスの利用状況には、ユーザが属するグループ、ユーザの友達、及びユーザのトーク内容が含まれる。第1サービス情報は、ユーザが第1サービスを利用すると更新される。なお、第1データベースDB1に格納される情報は、図6の例に限られず、任意の情報が格納されてよい。例えば、ユーザID及びパスワードの入力を省略して第1サービスにログインするための情報が格納されてもよい。

[0041] [受付部]

受付部101は、ユーザ端末30からコードIDの発行要求を受け付ける。発行要求は、所定形式のデータが送信されることによって行われる。発行要求は、任意のタイミングで送信可能であり、例えば、第1アプリが起動したタイミング、ユーザが第1サービスにログインするタイミング、コードIDの有効期限が経過したタイミング、又はユーザによりコードIDの発行が指示されたタイミングに送信される。

[0042] [発行部]

発行部102は、発行要求が受け付けられた場合に、コードIDを発行してユーザ端末30に送信する。発行部102は、所定のID発行ルールに基づいて、他のコードIDと重複しないように、コードIDを発行する。発行部102は、乱数に基づいて、コードIDをランダムに発行してもよい。発行部102は、現在日時の所定時間だけ後の時間を、コードIDの有効期限として決定する。発行部102は、コードID及び有効期限を、発行要求をしたユーザのユーザIDに関連付けて第1データベースDB1に格納する。第1実施形態では、発行部102がユーザ端末30に有効期限も送信する場合を説明するが、有効期限は、ユーザ端末30に送信されなくてもよい。

[0043] [第1サービス提供部]

第1サービス提供部103は、ユーザに第1サービスを提供する。第1サービス提供部103は、第1サービスの内容に応じた処理を実行すればよい。第1実施形態では、SNSサービスが第1サービスに相当するので、例えば、第1サービス提供部103は、ユーザが入力したメッセージが他のユーザに送信されるように、第1データベースDB1の第1サービス情報を更新する。また例えば、第1サービス提供部103は、あるユーザがコードC50を利用して友達追加をした場合に、このユーザの友達が追加されるように、第1データベースDB1の第1サービス情報を更新する。

[0044] [3-2. 第2サーバで実現される機能]

図5に示すように、第2サーバ20では、データ記憶部200、第2サー

ビス提供部201、及びチェックイン実行部202が実現される。データ記憶部200は、記憶部22を主として実現される。第2サービス提供部201及びチェックイン実行部202の各々は、制御部21を主として実現される。

[0045] [データ記憶部]

データ記憶部200は、ユーザに第2サービスを提供するために必要なデータと、ユーザのチェックインに必要なデータと、を記憶する。例えば、データ記憶部200は、第2データベースDB2を記憶する。

[0046] 図7は、第2データベースDB2のデータ格納例を示す図である。図7に示すように、第2データベースDB2は、第2サービスの利用設定をしたユーザに関する情報が格納されたデータベースである。例えば、第2データベースDB2には、ユーザID、パスワード、氏名、申込情報、及びチェックイン情報が格納される。

[0047] ユーザは、会員登録の手続きを完了した後に、第2サービスの利用設定の手続きをする。この利用設定の手続きが完了すると、ユーザに対応するレコードが第2データベースDB2に作成される。このレコードには、管理用のデータベースに格納されたユーザID、パスワード、及び氏名が格納される。

[0048] 申込情報は、第2サービスに関する申し込みの内容に関する情報である。第1実施形態では、ホテルの予約が第2サービスに関する申し込みに相当する。このため、ホテルの予約について説明している箇所は、第2サービスに関する申し込みと読み替えることができる。第2サービスに関する申し込みは、第2サービスから行われる申し込み、又は、第2サービスを利用するための申し込みである。

[0049] 第1実施形態のように、旅行予約サービスが第2サービスに相当する場合には、ホテルの予約は、第2サービスから行われる申し込みである。第2サービスに関する申し込みは、ホテルの予約に限られず、第2サービスに応じた申し込みであればよい。例えば、観光施設、公共施設、遊戯施設、レスト

ラン、又は美容院といった他の施設の予約が申し込みに相当してもよい。また例えば、飛行機、列車、又はレンタカー等の予約が申し込みに相当してもよい。他にも例えば、後述の第2実施形態におけるチケットの購入も申し込みに相当する。

[0050] 申込情報は、第2サービスに応じた内容を含めばよい。第1実施形態では、ホテルの予約が申し込みに相当するので、申込情報は、ホテルの予約内容を示す。例えば、申込情報は、ホテルを識別可能な情報（ホテル名・ホテルID等）、チェックイン日、チェックアウト日、宿泊者の氏名、住所、及び電話番号を含む。チェックイン情報は、チェックインの状況に関する情報である。例えば、チェックイン情報は、チェックインの有無と、チェックインが実行された日時と、を含む。

[0051] 第1実施形態では、第2データベースDB2によって、第2サーバ20は、ユーザIDと、申込情報と、を関連付けて管理する。ユーザID及び申込情報は、外部のデータベースに格納されてもよい。即ち、第2サーバ20は、外部のデータベースを利用して、ユーザID及び申込情報の関連付けを管理してもよい。なお、コードIDが第2サーバ20に共有されて、申込情報がコードIDと関連付けられてもよい。この場合、ユーザIDを介することなく、コードIDから申込情報が検索可能になる。

[0052] 例えば、ユーザが、複数のホテルの各々の予約を行った場合、第2サーバ29は、ユーザIDと、複数のホテルの各々の申込情報と、を関連付けて管理する。即ち、予約ごとに、申込情報が管理される。なお、第2データベースDB2に格納される情報は、図7の例に限られず、任意の情報が格納されてよい。例えば、コードIDが格納されてもよい。また、データ記憶部200は、トップページP1等のデータやホテルの基本情報及び空室情報を記憶してもよい。

[0053] [第2サービス提供部]

第2サービス提供部201は、ユーザに第2サービスを提供する。第2サービス提供部201は、第2サービスの内容に応じた処理を実行すればよい。

。第1実施形態では、旅行予約サービスが第2サービスに相当するので、例えば、第2サービス提供部201は、ホテルの予約を受け付けるためのページ（トップページP1等）を、ユーザに提供する。また例えば、第2サービス提供部201は、ユーザが入力した検索条件に基づいて、ホテルを検索する。また例えば、第2サービス提供部201は、あるユーザがホテルを予約した場合に、申込情報を生成し、このユーザに関連付けて第2データベースDB2に格納する。

[0054] [チェックイン実行部]

チェックイン実行部202は、コードID又はコードIDに関連付けられたユーザIDに基づいて、ホテルへのチェックインを実行する。第1実施形態では、第2サーバ20は、自身でコードIDを管理しないので、チェックイン実行部202は、コードIDに関連付けられたユーザIDに基づいて、ホテルへのチェックインを実行する。第2サーバ20が自身でコードIDを管理する場合には、チェックイン実行部202は、コードIDに基づいて、ホテルへのチェックインを実行する。この場合、ユーザIDはチェックインで利用されない。

[0055] チェックインを実行するとは、ユーザがホテルを訪れたことを検知することである。ホテルを訪れたユーザを特定すること、又は、ユーザが訪れたホテルを特定することは、チェックインを実行することに相当する。例えば、第2データベースDB2のチェックイン情報を更新することは、チェックインを実行することに相当する。また例えば、ユーザが訪れたホテルのチェックイン端末40又はこのホテルの他の端末に、ユーザの申込情報の全部又は一部を送信することは、チェックインを実行することに相当する。

[0056] 第1実施形態では、ユーザは、ホテルを訪れる前に、第2サービスを利用してホテルの予約を行っているので、チェックイン実行部202は、ユーザIDに関連付けられた申込情報に基づいて、チェックインを実行する。チェックインの対象となるユーザのユーザIDは、第2サーバ20自身で特定してもよいが、第1実施形態では、チェックイン実行部202は、第1サーバ

10から受信したユーザIDに関連付けられた申込情報に基づいて、チェックインを実行する。

[0057] 例えば、チェックイン実行部202は、第1サーバ10から受信したユーザIDに関連付けられた申込情報が第2データベースDB2に存在する場合には、このユーザIDに関連付けられたチェックイン情報を更新する。チェックイン実行部202は、ユーザがチェックイン済みであることを示し、かつ、チェックイン日時として現在日時を含むように、このチェックイン情報を更新する。また例えば、チェックイン実行部202は、このユーザIDに関連付けられた申込情報の全部又は一部を、ユーザが訪れたホテルのチェックイン端末40又はこのホテルの他の端末に送信する。

[0058] ユーザが複数のホテルを予約した場合には、複数の申込情報が存在するので、チェックイン実行部202は、複数のホテルの各々の申込情報のうち、ユーザが訪れたホテルの申込情報に基づいて、チェックインを実行する。ユーザが訪れたホテルは、チェックイン端末40の端末IDによって識別可能である。第1サーバ10は、チェックイン端末40からコードIDとともに端末IDを受信する。第1サーバ10は、このコードIDに関連付けられたユーザIDとともに、この端末IDを第2サーバ20に送信する。

[0059] 第2サーバ20は、第1サーバ10から端末ID及びユーザIDを受信する。チェックイン実行部202は、端末IDに基づいて、ユーザが訪れたホテルを特定する。チェックイン実行部202は、複数の申込情報のうち、当該特定されたホテルの申込情報に基づいて、このホテルへのチェックインを実行する。なお、端末IDとホテルの関係は、データ記憶部200に予め記憶されているものとする。即ち、どの端末IDのチェックイン端末40がどのホテルに配置されているかは、データ記憶部200に予め記憶されている。これらの関係をデータ記憶部200に記憶せずに、チェックイン端末40に、自身が配置されたホテルを識別可能な情報を送信させてもよい。

[0060] [1-3-3. ユーザ端末で実現される機能]

図5に示すように、ユーザ端末30では、データ記憶部300と、表示制

御部 301 と、が実現される。データ記憶部 300 は、記憶部 32 を主として実現される。表示制御部 301 は、制御部 31 を主として実現される。

[0061] [データ記憶部]

データ記憶部 300 は、ユーザが第 1 サービス及び第 2 サービスの各々を利用するために必要なデータと、チェックインに必要なデータと、を記憶する。例えば、データ記憶部 300 は、第 1 アプリ及びコード ID を記憶する。ユーザ端末 30 は、発行部 102 により発行されたコード ID を受信して自身のデータ記憶部 300 に記録する。ユーザ端末 30 は、コード ID の有効期限も受信した場合には、有効期限も自身のデータ記憶部 300 に記録する。

[0062] [表示制御部]

表示制御部 301 は、図 2 及び図 3 の各画面を表示部 35 に表示させる。例えば、表示制御部 301 は、第 1 サービスを利用するための第 1 アプリに基づいて、コード ID を含むコードを表示可能である。第 1 実施形態では、表示制御部 301 は、第 1 サービス用のコード C50 と、第 2 サービス用のコード C60 と、の各々を表示可能である。第 1 実施形態では、コード C50 もコード ID を含む場合を説明するが、コード C50 は、コード ID を含まずに、ユーザを識別可能な他の情報を含んでもよい。

[0063] コード C50 は第 1 コードの一例であり、コード C60 は第 2 コードの一例である。このため、コード C50 と記載した箇所は、第 1 コードと読み替えることができ、コード C60 と記載した箇所は、第 2 コードと読み替えることができる。第 1 コード及び第 2 コードの各々は、任意のコードであってよく、第 1 実施形態の例に限られない。第 1 コード及び第 2 コードの各々は、二次元コードではなく、バーコードであってもよいし、時間経過に応じて見た目が変わるコードであってもよい。表示制御部 301 は、データ記憶部 300 に記憶されたコード ID をコード化し、コード C50、C60 の各々を表示させる。

[0064] [1-3-4. チェックイン端末で実現される機能]

図5に示すように、チェックイン端末40では、データ記憶部400と、コードID取得部401と、が実現される。データ記憶部400は、記憶部42を主として実現される。コードID取得部401は、制御部41を主として実現される。

[0065] [データ記憶部]

データ記憶部400は、チェックインに必要なデータを記憶する。例えば、データ記憶部400は、チェックイン端末40を識別可能な端末IDと、第1サーバ10を識別可能な情報と、を記憶する。他にも例えば、データ記憶部400は、チェックイン端末40が配置されたホテルを識別可能な情報を記憶してもよい。

[0066] [コードID取得部]

コードID取得部401は、第1サービスのユーザがホテルを訪れた場合に、ユーザのユーザ端末30と、ホテルのチェックイン端末40と、の少なくとも一方を利用して、第1サービスでユーザを識別可能なユーザのコードIDを取得する。第1実施形態では、ユーザ端末30及びチェックイン端末40の両方が利用される場合を説明するが、後述の変形例のように、ユーザ端末30又はチェックイン端末40の何れか一方だけが利用されてもよい。

[0067] 第1実施形態では、ユーザ端末30のデータ記憶部300にコードIDが記録されているので、コードID取得部401は、ユーザ端末30に記録されたコードIDを取得する。例えば、第1実施形態では、コードID取得部401は、コードC60がチェックイン端末40で読み取られた場合に、コードIDを取得する。チェックイン端末40は、コードIDを取得するための端末であればよく、コードIDの取得方法に応じた端末であればよい。

[0068] コードIDは、光学的に取得されなくてもよく、通信によって取得されてもよい。この場合、ユーザ端末30と通信可能な通信機器がチェックイン端末に相当してもよい。通信自体は、任意のプロトコルを利用可能であり、例えば、Wi-Fi（登録商標）、Bluetooth（登録商標）、又は赤外線通信であってもよいし、公知のICカードで採用されている近距離無線

通信であってもよい。

[0069] ホテルは、第2サービスに関する場所の一例である。このため、ホテルと記載した箇所は、第2サービスに関する場所と読み替えることができる。第2サービスに関する場所は、第2サービスを利用して申し込まれる場所、又は、第2サービスが提供される場所である。例えば、第2サービスに関する場所は、観光施設、公共施設、空港、駅、店舗、レストラン、又は美容院といった他の施設であってもよいし、屋外のスペースやバス停のように、特段の施設が存在しない場所が、第2サービスに関する場所であってもよい。

[0070] [1-4. 第1実施形態のチェックインシステムで実行される処理]

図8及び図9は、第1実施形態のチェックインシステムSで実行される処理の一例を示すフロー図である。図8及び図9に示す処理は、制御部11, 21, 31, 41の各々が記憶部12, 22, 32, 42の各々に記憶されたプログラムに従って動作することによって実行される。図8及び図9の処理は、図5の機能ブロックにより実行される処理の一例である。

[0071] 図8に示すように、第2サーバ20及びユーザ端末30の間で、ホテルの予約処理が実行される(S1)。S1では、図2を参照して説明した流れによって、ホテルが予約される。第2サーバ20は、ユーザ端末30から受信した情報に基づいて申込情報を生成し、ホテルを予約したユーザのユーザIDに関連付けて第2データベースDB2に格納する。

[0072] ユーザ端末30は、ユーザが操作部34から第1アプリを選択すると、記憶部32に記憶された第1アプリを起動させ(S2)、第1サーバ10との間で、ログイン処理を実行する(S3)。S3では、ユーザ端末30は、第1サーバ10に、ログイン処理の実行要求を送信する。この実行要求は、ログインに必要な情報を含み、第1実施形態ではコードIDの発行要求に相当する。第1サーバ10は、ユーザ端末30から受信した情報と、第1データベースDB1と、に基づいて、ログイン処理を実行する。

[0073] 第1サーバ10は、ログインが成功した場合、コードIDを発行してユーザ端末30に送信する(S4)。S4では、第1サーバ10は、発行したコ

ードIDに有効期限を設定し、ログインが成功したユーザIDに関連付けて第1データベースDB1に格納する。ユーザ端末30は、コードIDを受信すると、記憶部32のうちの第1アプリの記憶領域にコードIDを記録する(S5)。この記憶領域には、コードIDの有効期限も記録される。

[0074] ユーザ端末30は、第1アプリのホーム画面G4を表示部35に表示させる(S6)。以降、ユーザの操作に応じた処理が実行される。ここでは、ボタンB41を選択する操作が行われた場合を説明する。なお、コードIDの有効期限が経過した場合には、コードC50が表示されずに、S4及びS5の処理と同様にして、新たなコードIDが発行される。

[0075] ユーザ端末30は、ユーザがボタンB41を選択すると、第1アプリの記憶領域に記録されたコードIDに基づいて、チェックイン用のコードC60を表示画面G6に表示させる(S7)。ユーザは、予約したホテルを訪れた場合に、S7で表示させたコードC60をチェックイン端末40にかざす。チェックイン端末40は、読取部46によるコードC60の読取結果に基づいて、コードC60に含まれるコードIDを取得する(S8)。

[0076] 図9に移り、チェックイン端末40は、第1サーバ10に端末ID及びコードIDを送信する(S9)。第1サーバ10は、端末ID及びコードIDを受信すると、第1データベースDB1に基づいて、当該コードIDに関連付けられたユーザIDを取得する(S10)。第1サーバ10は、第2サーバ20に、チェックイン端末40から受信した端末IDと、S10で取得したユーザIDと、を送信する(S11)。

[0077] 第2サーバ20は、端末ID及びユーザIDを受信すると、第2データベースDB2に基づいて、このユーザIDに関連付けられた、この端末IDに対応するホテルの申込情報を取得する(S12)。このユーザIDに関連付けられた申込情報が第2データベースDB2に存在しない場合には、本処理は終了し、チェックインは実行されない。申込情報が存在したとしても、この端末IDに対応するホテルではない場合には、本処理は終了し、チェックインは実行されない。

[0078] 第2サーバ20は、S12で取得した申込情報に基づいて、ホテルへのチェックインを実行する(S13)。S13では、第2サーバ20は、第1サーバ10から受信したユーザIDに関連付けられたチェックイン情報を更新する。また、第2サーバ20は、第1サーバ10から受信した端末IDが示すチェックイン端末40に、S12で取得した申込情報の全部又は一部を送信する。チェックイン端末40は、申込情報の全部又は一部を受信すると、申込情報に基づいて、完了画面G8を表示部46に表示させ(S14)、本処理は終了する。

[0079] 第1実施形態のチェックインシステムSによれば、第1サービスのユーザが第2サービスを利用して予約したホテルを訪れた場合に、第1サービスのコードIDを利用して、ホテルへのチェックイン実行することによって、チェックインに必要な情報を第1アプリとは別に管理する必要がなくなるので、チェックインに必要な情報の管理を簡易化できる。例えば、ユーザが予約したホテルのチェックイン用のコードを電子メールで送信し、ユーザが宿泊当日にこのコードをユーザ端末30に表示させてチェックインすることも考えられるが、ユーザは、多数の電子メールからコードを探し出す必要があり、情報の管理が煩雑になる。この点、ユーザが普段使用する第1アプリからチェックインできるようにすることで、管理すべき情報の数を減らせる。

[0080] また、チェックインシステムSは、第1アプリから表示されたコードC60がチェックイン端末40で読み取られた場合に、コードIDを取得することによって、コードC60の読み取りといった簡易な操作でチェックインを実行できる。また、コードC60は第1アプリから表示でき、ホテルにチェックインするためのコードを第1アプリとは別に管理する必要がなくなるので、チェックインに必要な情報の管理を簡易化できる。

[0081] また、チェックインシステムSは、チェックイン用のコードC60がチェックイン端末40で読み取られた場合に、コードIDを取得することによって、第1サービス用のコードC50と、チェックイン用のコードC60と、を使い分けることができる。ユーザは第1アプリさえ操作すれば、第1サー

ビスの利用と、ホテルへのチェックインの実行と、の両方を行うことができるので、ユーザの情報の管理を簡易化できる。

[0082] また、チェックインシステムSは、ユーザ端末30からの発行要求が受け付けられた場合に、コードIDを発行してユーザ端末30に送信し、ユーザ端末30に記録されたコードIDを取得することによって、同じコードIDが長期間使いまわされることを防止できる。このため、悪意のある第三者によるなりすましを防止し、チェックイン時のセキュリティが高まる。例えば、悪意のある第三者がコードC60のスクリーンショットを何らかの形で入手したとしても、コードIDが変更されればそのスクリーンショットではチェックインできなくなるので、セキュリティが高まる。また例えば、コードIDをランダムに生成することによって、第三者がコードIDの予測をできなくなり、よりセキュリティが高まる。また例えば、コードIDを更新する間隔を短くすることで、よりセキュリティが高まる。

[0083] また、チェックインシステムSは、ユーザが予約したホテルの申込情報に基づいてチェックインを実行することによって、チェックイン時のユーザの手間を省くことができる。例えば、ユーザが宿泊当日にホテルのフロントで記帳する必要がなくなる。

[0084] また、チェックインシステムSは、ユーザIDではなくコードIDをコードC50、C60に含めることによって、ユーザIDが漏洩するリスクを低減し、セキュリティが高まる。例えば、コードC50、C60にユーザIDを含めることもできるが、悪意のある第三者にユーザIDが漏洩し、不正ログインが行われる可能性がある。この点、コードC50、C60にはユーザIDが含まれていないので、第三者へのユーザIDの漏洩及び不正ログインを防止できる。仮にコードIDが漏洩したとしても、他のコードIDに更新すれば済むだけであり、何らかの情報が第三者に漏洩したとしても、ユーザIDを変更する必要がなくなる。

[0085] また、チェックインシステムSは、ユーザが複数のホテルの各々の予約を行ったとしても、ユーザが訪れたホテルの申込情報に基づいて、チェックイ

ンを実行することによって、適切なホテルへのチェックインを実行できる。
また、複数のホテルのチェックインで利用するコードC60を共通化することによって、チェックインに必要な情報をホテルごとに管理する必要がなくなり、情報の管理をより簡易化できる。

[0086] [2. 第2実施形態]

第1サービス及び第2サービスは、任意のサービスの組み合わせであってよく、第1実施形態の例に限られない。第2実施形態では、第1サービスが電子決済サービスであり、第2サービスがチケット販売サービスである場合を説明する。なお、第2実施形態では、第1実施形態と同様の内容は、説明を省略する。

[0087] 第2実施形態の第1サービスは、電子決済を提供するサービスである。例えば、第1サービスは、ユーザ端末30を利用した電子決済を提供するサービスである。第2実施形態では、第1アプリを利用して電子決済が実行される場合を説明する。第1アプリから利用可能な決済手段は、任意の種類であってよく、例えば、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、電子キャッシュ、ポイント、銀行口座、ウォレット、仮想通貨、又はこれらの組み合わせであってもよい。

[0088] なお、第1サービスは、ユーザ端末30のICチップ37を利用した電子決済を提供してもよい。第1サービスは、ユーザ端末30を利用せずに、ICカード又は磁気カード等の物理的なカードを利用した電子決済を提供してもよい。第1サービスは、ユーザの所有物ではなく、ユーザ自身を利用して（即ち、生体認証を利用して）電子決済を提供してもよい。これらの電子決済でも、任意の決済手段を利用可能である。

[0089] 第2実施形態の第2サービスは、ユーザが訪れる場所に関するチケットの購入申し込みを受け付けるサービスである。この場所は、第2サービスに関する場所である。スポーツの試合、コンサート、演劇、その他のイベント、映画館、又は美術館等のチケットを販売するサービスである。第2サービスで販売されるチケット自体は、公知のプレイガイドで取り扱われているチケ

ットであればよい。

[0090] 第2実施形態では、ユーザが第2サービスを利用して野球の試合のチケットを購入する場合を例に挙げる。このため、試合が開催されるスタジアムは、第2サービスに関する場所の一例である。スタジアムについて説明している箇所は、第2サービスに関する場所と読み替えることができる。この場所は、チケットに記載される場所であればよく、コンサート会場、劇場、その他のイベント会場、映画館、又は美術館等の場所であってよい。

[0091] 図10は、第2実施形態のチェックインシステムSの全体構成の一例を示す図である。図10に示すように、チェックインシステムSは、第1実施形態で説明した構成に加えて、決済端末50を含む。第2実施形態では、チェックイン端末40及び決済端末50は、スタジアムに配置される。決済端末50は、スタジアムにおける店舗のコンピュータである。第2実施形態では、この店舗がスタジアムの中に存在する場合を説明するが、店舗は、スタジアム付近であれば、スタジアムの外に存在してもよい。

[0092] 例えば、決済端末50は、POS端末、パーソナルコンピュータ、タブレット端末、又はスマートフォンである。決済端末50は、制御部51、記憶部52、通信部53、操作部54、表示部55、及び読取部56を含む。制御部51、記憶部52、通信部53、操作部54、表示部55、及び読取部56の物理的構成は、それぞれ制御部11、記憶部12、通信部13、操作部34、表示部35、及び読取部46と同様である。第2実施形態では、まず、ユーザは、第2サービスにログインして試合のチケットを購入する。

[0093] 図11は、第2実施形態で第2サービスからチケットを購入する手順の一例を示す図である。図11に示すように、ユーザがユーザ端末30から第2サーバ20にアクセスすると、第2サービスのトップページP9が表示される。ユーザは、トップページP9から任意の検索条件を入力し、所望のチケットを検索する。ユーザが、所望のチケットの購入申し込みをすると、第2サービスのログインページP10が表示される。

[0094] ユーザが、入力フォームF100、F101にユーザID及びパスワード

を入力してボタンB 1 0 2を選択すると、第2サービスにログインしてチケットの購入が完了する。ユーザは、第1サービスを利用してチケットの代金を支払ってもよいし、第2サービスに登録した他の決済手段を利用してもよい。ユーザ端末30には、チケットの購入が完了したことを示す購入完了ページP 1 1が表示される。購入完了ページP 1 1に示すように、スタジアムへのチェックイン方法自体は、第1実施形態と同様である。ユーザは、第1アプリを利用してスタジアムにチェックインする。

[0095] 図12は、第2実施形態で第1アプリから表示される画面の一例を示す図である。ユーザがユーザ端末30を操作して第1アプリを起動させると、第1実施形態と同様にしてコードIDが発行され、第1アプリのホーム画面G 1 2が表示される。ホーム画面G 1 2には、電子決済用のコードC 1 2 0が表示される。コードC 1 2 0は、コードIDを含む。コードC 1 2 0は、第1実施形態のコードC 5 0に対応する。コードC 1 2 0を表示させる方法は、コードC 5 0を表示させる方法と同様である。

[0096] ユーザは、コードC 1 2 0を利用して電子決済を実行できる。例えば、ユーザは、スタジアムにチェックインした後に、決済端末50にコードC 1 2 0を読み取らせると、予め設定された決済手段（図12ではクレジットカード）に基づいて、電子決済を実行できる。コードC 1 2 0は、スタジアム以外の任意の店舗で利用可能である。即ち、コードC 1 2 0は、第2サービスに関する場所以外の場所でも利用可能である。

[0097] なお、電子決済の実行方法自体は、種々の手法を利用可能である。例えば、決済端末50に表示されたコードをユーザ端末30で読み取る方法、紙等に印刷されて店舗に掲示されたコードをユーザ端末30で読み取る方法、ユーザ端末30のICチップ37を決済端末50のリーダライタにかざす方法、又はユーザ端末30に対する操作だけで完結する方法であってもよい。

[0098] ユーザがホーム画面G 1 2のボタンB 1 2 1を選択すると、チェックイン用のコードC 1 3 0を含む表示画面G 1 3が表示部35に表示される。コードC 1 3 0は、コードIDを含む。コードC 1 3 0は、第2実施形態のコー

ドC 6 0に対応する。コードC 1 3 0を表示させる方法は、第1実施形態で説明したコードC 6 0を表示させる方法と同様である。

[0099] 図13は、第2実施形態でユーザがスタジアムを訪れてチェックインする様子の一例を示す図である。図13に示すように、ユーザは、スタジアムのエントランスに配置されたチェックイン端末40の読取部46にコードC 1 3 0をかざすと、第1実施形態と同様にして、第1サーバ10及び第2サーバ20の各々の制御によってチェックインが実行される。チェックインが完了すると、チェックイン端末40には、ユーザが購入したチケットの詳細が表示され、ユーザの入場が許可される。チェックイン端末40は、自身に接続されたプリンタから、ユーザが購入したチケットを発券してもよい。

[0100] チェックインが完了すると、ユーザは、スタジアムのエントランスから入場する。スタジアム内の複数の位置の各々に決済端末50が配置されており、ユーザは、任意の店舗で商品を購入したり、サービスを利用したりすることができる。スタジアム内を移動する売りが電子決済に対応する場合には、売りは、可搬型の決済端末50を持ち歩いてもよい。図13の例では、ユーザは、第1アプリを利用した電子決済により、座席でドリンクを購入し、売店でグッズを購入し、レストランで食事の支払いをする。

[0101] 試合が終了すると、ユーザは、チェックイン端末40の読取部46にコードC 1 3 0をかざし、スタジアムからチェックアウトする。チェックアウト時の流れは、チェックイン時の流れと同様である。第2サーバ20は、第1サーバ10を介してチェックアウトしたユーザを特定すると、チェックアウトの処理を実行する。チェックイン端末40には、チェックアウトが完了したことを示す画面が表示される。チェックアウトが完了すると、ユーザは、スタジアムのエントランスから退場する。なお、チェックアウトは省略してもよい。

[0102] 第2実施形態のチェックインシステムSの機能ブロック及び処理の流れは、第1実施形態と同様である。第2実施形態では、第2データベースDB2に格納される申込情報は、ユーザにより購入されたチケットに関する情報で

ある。例えば、申込情報は、ユーザがチケットを購入した試合の日時、開始時間、座席、及び価格を含む。チェックインが実行されると、チェックイン端末40には、申込情報に含まれるこれらの情報が表示される。

[0103] なお、第2実施形態では、第1データベースDB1に、電子決済に必要な情報が格納されているものとする。例えば、ユーザIDに関連付けて、クレジットカード情報、電子マネー情報、電子キャッシュ情報、又は銀行口座情報といった決済手段に関する情報が第1データベースDB1に格納されている。また例えば、ユーザIDに関連付けて、複数の決済手段の中でユーザが選択した決済手段を識別する情報が第1データベースDB1に格納されている。

[0104] ユーザがユーザ端末30にコードC120を表示させて決済端末50にかざすと、決済端末50は、コードC120を読み取ってコードIDを取得して、電子決済に必要な情報（決済金額等）とともに第1サーバ10に送信する。第1サーバ10は、決済端末50からコードIDを受信する。第1サービス提供部103は、第1データベースDB1を参照し、このコードIDに関連付けられた情報に基づいて、ユーザが選択した決済手段を特定する。第1サービス提供部103は、当該特定された決済手段に関する情報（クレジットカード情報等）に基づいて、電子決済を実行する。電子決済の実行方法自体は、公知の種々の方法を利用可能である。

[0105] 第1サービス提供部103は、チケットの購入に関する電子決済を実行してもよい。即ち、第1サービス提供部103は、ユーザが第2サービスを利用して購入するチケットの代金が第1サービスの電子決済で支払われるようにしてもよい。また、ユーザが、スタジアムで所定のサービス（図13の例では、ドリンク購入、グッズ購入、食事利用の各サービス）を利用可能な場合には、第1サービス提供部103は、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおける利用に関する電子決済を実行してもよい。

[0106] なお、チェックイン端末40が電子決済機能を有してもよい。この場合、コードC120は、電子決済を実行するために第1サービスを利用すること

を識別可能な情報を含む。チェックイン端末40は、コードC120を読み取った場合に、コードIDとともに、この情報を第1サーバ10に送信する。第1サーバ10は、この情報に基づいて、第1サービス提供部103に処理させると決定する。第1サービス提供部103は、上記と同様の流れにより、電子決済を実行すればよい。

[0107] 同様に、コードC130は、チェックインを実行することを識別可能な情報を含んでもよい。チェックイン端末40は、コードC130を読み取った場合に、コードIDとともに、この情報を第1サーバ10に送信する。第1サーバ10は、この情報に基づいて、チェックインのための処理を実行すると判定すればよい。第1サーバ10は、上記と同様の流れにより、チェックインのための処理を実行すればよい。

[0108] また、決済端末50がチェックイン機能を有してもよい。この場合も上記と同様にして、第1サーバ10は、コードC120、C130に含まれる情報に基づいて、第1サービス提供部103に処理させるか、チェックインのための処理を実行するか、を判定すればよい。また、コードC120、C130にこの情報を含めるのではなく、後述する変形例1のように、第1サービスを利用するか、スタジアムへのチェックインを実行するか、をユーザに選択させてもよい。

[0109] 第2実施形態のチェックインシステムSによれば、ユーザが比較的頻繁に利用する電子決済サービスである第1サービスの第1アプリで、スタジアムへのチェックインのコードC130も管理できるので、チェックインに必要な情報の管理がより簡易化する。また、ユーザが予約したチケットの代金も第1サービスの電子決済で実行することによって、ユーザの利便性も高まる。

[0110] また、チェックインシステムSは、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおける利用に関する電子決済を実行することによって、スタジアム内での支払いが簡易化し、ユーザの利便性が高まる。ユーザは、スタジアム内で利用した支払額を管理しやすくなる。

[0111] [3. 変形例]

なお、本開示は、以上に説明した実施の形態に限定されるものではない。
本開示の趣旨を逸脱しない範囲で、適宜変更可能である。

[0112] 図14は、変形例における機能ブロック図の一例である。以降説明する変形例では、図14に示す各機能が実現される。許可部104、利用額取得部105、情報提供部106、及び決定部107の各々は、制御部11を主として実現される。分配部203は、制御部21を主として実現される。なお、第2実施形態で説明した第1サービス及び第2サービスの組み合わせを例に挙げるが、第1実施形態で説明した組み合わせであってもよい。

[0113] [3-1. 変形例1]

図15は、変形例1における第1アプリのホーム画面G14の一例を示す図である。図15に示すように、ユーザ端末30は、第1サービス及び第2サービスで共通のコードC140を表示可能であってもよい。即ち、第1サービス用のコードと、チェックイン用のコードと、は同じであってもよい。この共通のコードは、コードIDを含む。コードIDの発行方法は、第1実施形態及び第2実施形態と同様である。

[0114] 例えば、コードC140が第1サービスを利用可能な場所（例えば、スタジアム内の店舗又は売り子）で読み取られると、ユーザは第1サービスを利用できる。変形例1の第1サービス提供部103は、第1サービスの決済端末50で、共通のコードC140が読み取られた場合に、コードIDに基づいて、第1サービスを提供する。

[0115] 決済端末50は、第1サービス端末の一例である。このため、決済端末50と記載した箇所は、第1サービス端末と読み替えることができる。第1サービス端末は、第1サービスを提供するためのコンピュータであればよく、スタジアムに配置された決済端末50に限られない。スタジアムとは関係のない場所に配置されたコンピュータが第1サービス端末に相当してもよい。例えば、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、その他の店舗、又は自動販売機等が第1サービス端末に相当してもよい。

- [0116] 変形例1では、第1サーバ10のデータ記憶部100は、第1サービス端末を識別可能な端末IDを記憶する。第1サービス端末は、共通のコードC140を読み取ってコードIDを取得すると、第1サーバ10に、自身の端末ID及びこのコードIDを送信する。第1サービス提供部103は、端末ID及びコードIDを受信すると、この端末IDに基づいて、端末ID及びコードIDを送信したコンピュータが第1サービス端末であるか否かを判定する。
- [0117] 第1サービス提供部103は、端末ID及びコードIDを送信したコンピュータが第1サービス端末であると判定した場合に、このコードIDに関連付けられたユーザIDのユーザが指定した決済手段に基づいて、電子決済を実行する。電子決済の実行方法自体は、第2実施形態で説明した通り、公知の方法を利用可能である。コードC140がスタジアムの決済端末50で読み取られると、第1サービス提供部103は、上記の流れに基づいて、電子決済を実行する。
- [0118] 一方、コードC140がスタジアムのチェックイン端末40で読み取られると、電子決済は実行されず、ユーザは第2サービスで予約したチケットでスタジアムに入場できる。変形例1のコードID取得部401は、共通のコードC140がチェックイン端末40で読み取られた場合に、コードIDを取得する。チェックイン端末40は、第1実施形態及び第2実施形態と同様にして、自身の端末ID及びこのコードIDを第1サーバ10に送信する。第1サーバ10は、この端末IDに基づいて、端末ID及びコードIDを送信したコンピュータがチェックイン端末40であることを特定する。以降、第1実施形態及び第2実施形態と同様の流れでチェックインが実行される。
- [0119] なお、チェックイン端末40が電子決済機能を有する場合には、ユーザにより、第1サービスを利用するか、スタジアムへのチェックインを実行するか、を選択させてもよい。チェックイン端末40は、ユーザの選択結果を識別可能な情報とともに、自身の端末ID及びコードIDを第1サーバ10に送信する。第1サーバ10は、この情報に基づいて、第1サービス提供部1

03に処理させるか、チェックインのための処理を実行するか、を判定すればよい。決済端末50がチェックイン機能を有する場合も同様にして、第1サーバ10は、ユーザの選択結果を識別可能な情報に基づいて、第1サービス提供部103に処理させるか、チェックインのための処理を実行するか、を判定すればよい。

[0120] また、図15に示すように、ユーザがボタンB141を選択すると、購入済みのチケットの内容がユーザ端末30に表示されてもよい。この場合、ユーザ端末30は、第1サーバ10を介して第2サーバ20に購入済みのチケットの内容を要求する。第2サーバ20は、第2データベースDB2に格納された申込情報の全部又は一部を、第1サーバ10を介して又は直接的にユーザ端末30に送信する。ユーザは、申込情報を確認しながらコードC140によってチェックインを実行できる。

[0121] 変形例1によれば、第1サービス及び第2サービスで共通のコードC140がチェックイン端末40で読み取られた場合に、コードIDを取得することによって、第1サービス及び第2サービスのコードC140を共通化し、情報の管理をより簡易化できる。

[0122] [3-2. 変形例2]

図16は、変形例2のチェックインシステムSの一例を示す図である。図16に示すように、変形例2では、ユーザは、複数のスタジアムA～Cの各々のチケットを購入しており、ユーザが複数のスタジアムA～Cの各々を訪問可能である場合を説明する。第2サーバ20の第2データベースDB2には、複数のスタジアムA～Cの各々の申込情報が格納されている。図16では、スタジアムAにはチェックイン端末40Aが配置されており、スタジアムBにはチェックイン端末40Bが配置されており、スタジアムCにはチェックイン端末40Cが配置されている。

[0123] 従来の技術では、複数のスタジアムA～Cの各々にチェックインするために、別々のコードが必要なので、コードの管理が煩雑である。そこで、変形例2のユーザ端末30は、複数のスタジアムA～Cで共通のコードC140

を表示可能である。ユーザは、コードC 1 4 0を利用して、スタジアムA～Cの各々にチェックインできる。このコードC 1 4 0は、変形例1と同様に第1サービス用及びチェックイン用で共通のものとするが、第1実施形態又は第2実施形態のように、チェックイン用のコードC 6 0, C 1 3 0が利用されてもよい。

[0124] 第2サーバ20は、複数のチェックイン端末40A～40Cの各々の端末IDと、スタジアムを識別可能なスタジアムIDと、を関連付けてデータ記憶部200に記憶している。このため、第2サーバ20は、端末IDを取得すれば、どのスタジアムにユーザがチェックインしようとしているかを特定できるようになっている。第2サーバ20の申込情報には、スタジアムIDが含まれている。第2サーバ20は、端末IDに関連付けられたスタジアムIDを取得すれば、どのスタジアムにユーザがチェックインしようとしているかを特定できる。なお、スタジアムIDは、チェックイン端末40A～40Cの各々に記憶されており、チェックイン端末40A～40Cの各々から第1サーバ10に送信されてもよい。

[0125] 変形例2では、ユーザがスタジアムAにチェックインする場合を例に挙げる。チェックイン端末40AのコードID取得部401は、共通のコードC 1 4 0がチェックイン端末40Aで読み取られた場合に、コードIDを取得する。チェックイン端末40Aは、第1サーバ10に、自身の端末ID及びコードIDを送信する。第1サーバ10は、第1データベースDB1を参照し、コードIDに関連付けられたユーザIDを取得する。第1サーバ10は、この端末ID及びこのユーザIDを第2サーバ20に送信する。

[0126] 第2サーバ20は、第1サーバ10から端末ID及びコードIDを受信する。チェックイン実行部202は、この端末IDに関連付けられたスタジアムIDを取得し、このコードIDに関連付けられたユーザIDを取得する。チェックイン実行部202は、このユーザIDに関連付けられた申込情報のうち、このスタジアムIDを含む申込情報を取得する。

[0127] ここでは、スタジアムAの申込情報が取得されるので、チェックイン実行

部202は、この申込情報に基づいて、スタジアムAへのチェックインを実行する。チェックイン自体は、第2実施形態で説明した通りである。スタジアムAのチェックイン端末40Aには、チェックインが完了したことを示す画面が表示され、ユーザは、スタジアムAのエントランスを通過する。

[0128] なお、ユーザがスタジアムB又はスタジアムCにチェックインする場合も、上記と同様の処理により、スタジアムB又はスタジアムCへのチェックインが実行される。第2サーバ20は、チェックイン端末40B又はチェックイン端末40Cから受信した端末IDに基づいて、ユーザがスタジアムB又はスタジアムCの何れにチェックインしようとしているかを特定すればよい。ユーザがチケットを購入したスタジアムが2つ又は4つ以上の場合も同様である。

[0129] また、ユーザがチェックインしようとしているスタジアムは、第1サーバ10によって特定されてもよい。この場合、第1サーバ10は、端末IDと、スタジアムIDと、の関連付けをデータ記憶部100に記憶しているものとする。第1サーバ10は、チェックイン端末40から受信した端末IDに関連付けられたスタジアムIDを取得し、ユーザIDとともに、第2サーバ20に送信する。第2サーバ20は、第1サーバ10からスタジアムID及びユーザIDを受信し、その後のチェックイン実行部202の処理は、上記と同様にすればよい。

[0130] 変形例2によれば、複数のスタジアムで共通のコードC140がチェックイン端末40で読み取られた場合にコードIDを取得することによって、複数のスタジアムでコードC140を共通化し、情報の管理をより簡易化できる。

[0131] [3-3. 変形例3]

図17は、変形例3のチェックインシステムSの一例を示す図である。図17に示すように、変形例3では、ユーザは、複数の第2サービスを利用可能であり、複数の第2サービスの各々に関する場所を訪問可能である。変形例3では、複数の第2サービスとして、チケット購入サービス、旅行予約サ

ービス、及びレストラン予約サービスを例に挙げる。チェックインシステム S は、チケット購入サービスの第 2 サーバ 20D、旅行予約サービスの第 2 サーバ 20E、及びレストラン予約サービスの第 2 サーバ 20F を含む。

[0132] 例えば、ユーザは、チケット購入サービスからスタジアムで開催される試合のチケットを購入済みである。第 2 サーバ 20D は、このチケットの申込情報を記憶する。このスタジアムには、チェックイン端末 40D が配置されている。チケット購入サービスの詳細は、第 2 実施形態で説明した通りである。

[0133] また例えば、ユーザは、旅行予約サービスからホテルを予約済みである。第 2 サーバ 20E は、このホテルの申込情報を記憶する。このホテルには、チェックイン端末 40E が配置されている。旅行予約サービスの詳細は、第 1 実施形態で説明した通りである。

[0134] また例えば、ユーザは、レストラン予約サービスからレストランを予約済みである。第 2 サーバ 20F は、レストランの申込情報を記憶する。レストランの予約自体は、公知の種々の方法を利用可能であり、この申込情報の形式は、第 1 実施形態及び第 2 実施形態と同様であってよい。この申込情報には、レストランを識別可能な情報、予約日時、予約者の氏名、及び人数といった内容が含まれる。このレストランには、チェックイン端末 40F が配置されている。

[0135] 従来の技術では、スタジアム、ホテル、及びレストランの各々にチェックインするために、別々のコードが必要なので、コードの管理が煩雑である。そこで、変形例 3 のユーザ端末 30 は、複数の第 2 サービスで共通のコード C140 を表示可能である。ユーザは、このコード C140 を利用して、スタジアム、ホテル、及びレストランの各々にチェックインできる。このコード C140 は、変形例 1 と同様に第 1 サービス用及びチェックイン用で共通のものとするが、第 1 実施形態又は第 2 実施形態のように、チェックイン用のコード C60、C130 が利用されてもよい。

[0136] 第 1 サーバ 10 は、複数のチェックイン端末 40D～40F の各々の端末

ＩＤと、複数の第２サーバ２０Ｄ～２０Ｅの各々を識別可能な情報と、を関連付けてデータ記憶部１００に記憶している。このため、第１サーバ１０は、端末ＩＤを取得すれば、どの第２サービスに関する場所にユーザがチェックインしようとしているかを特定できるようになっている。

[0137] 変形例３では、ユーザがスタジアムにチェックインする場合を例に挙げる。チェックイン端末４０ＤのコードＩＤ取得部４０１は、共通のコードＣ１４０がチェックイン端末４０Ｄで読み取られた場合に、コードＩＤを取得する。チェックイン端末４０Ｄは、第１サーバ１０に、自身の端末ＩＤ及びコードＩＤを送信する。第１サーバ１０は、この端末ＩＤに関連付けられた第２サーバ２０Ｄを特定する。第１サーバ１０は、第１データベースＤＢ１を参照し、コードＩＤに関連付けられたユーザＩＤを取得する。第１サーバ１０は、この端末ＩＤ及びこのユーザＩＤを、特定した第２サーバ２０Ｄに送信する。

[0138] 第２サーバ２０Ｄは、第１サーバ１０から端末ＩＤ及びコードＩＤを受信し、その後のチェックイン実行部２０２の処理は、第２実施形態と同様にすればよい。ユーザがホテル又はレストランにチェックインする場合も、上記と同様の処理により、ホテル又はレストランへのチェックインが実行される。第１サーバ１０は、チェックイン端末４０Ｅ又はチェックイン端末４０Ｆから受信した端末ＩＤに基づいて、この端末ＩＤに関連付けられた第２サーバ２０Ｅ又は第２サーバ２０Ｆを特定する。第１サーバ１０は、特定した第２サーバ２０Ｅ又は第２サーバ２０Ｆに、この端末ＩＤと、コードＩＤに関連付けられたユーザＩＤと、を送信すればよい。その後のチェックイン実行部２０２の処理は、上記と同様にすればよい。

[0139] 変形例３によれば、複数の第２サービスで共通のコードＣ１４０がチェックイン端末４０で読み取られた場合にコードＩＤを取得することによって、複数の第２サービスのコードＣ１４０を共通化し、情報の管理をより簡易化できる。

[0140] [３－４．変形例４]

図18は、変形例4のチェックインシステムSの一例を示す図である。図18に示すように、変形例4では、ユーザは、複数の日時の各々でチケットの購入を行い、3/26のチケット、3/27のチケット、及び3/28のチケットを購入済みである。個々のチケットの購入手順は、第2実施形態で説明した通りである。なお、図18では、チェックイン端末40を区別する必要がないので、図16及び図17とは異なり、末尾のアルファベットを省略する。

[0141] 第2サーバ20は、ユーザIDと、複数の日時の各々の申込情報と、を関連付けて管理する。即ち、第2データベースDB2のうち、チケットを購入したユーザのレコードには、3/26のチケットの申込情報、3/27のチケットの申込情報、及び3/28のチケットの申込情報が格納されている。

[0142] 変形例4では、ユーザが3/26にスタジアムにチェックインする場合を例に挙げる。第2サーバ20に端末ID及びユーザIDが送信されるまでの流れは、第2実施形態と同様である。第2サーバ20は、第1サーバ10から端末ID及びユーザIDを受信すると、リアルタイムクロック等を利用して、現在日時を取得する。チェックイン実行部202は、複数の日時の各々の申込情報のうち、ユーザがスタジアムを訪れた日時（即ち、現在日時）に基づいて、チェックインを実行する。

[0143] チェックイン実行部202は、第1サーバ10から受信したユーザIDに関連付けられた複数の申込情報のうち、現在日時に対応する申込情報を取得する。現在日時に対応する申込情報とは、現在日時及び申込情報の日時が一致する申込情報、現在の日付及び申込情報の日付が一致する申込情報、又は現在日時及び申込情報の日時のずれが閾値未満の申込情報である。チェックイン実行部202は、取得した申込情報に基づいて、チェックインを実行する。図18の例であれば、チェックイン実行部202は、3/26の申込情報に基づいて、3/26のチェックインを実行する。チェックインの実行方法自体は、第2実施形態で説明した通りである。

[0144] なお、ユーザが3/27又は3/28にスタジアムにチェックインする場

合も、上記と同様の処理により、3 / 2 7 の申込情報又は 3 / 2 8 の申込情報に基づいて、3 / 2 7 又は 3 / 2 8 のチェックインが実行される。また、現在日時は、第 1 サーバ 1 0 又はチェックイン端末 4 0 によって取得されて第 2 サーバ 2 0 に送信されてもよい。

[0145] 変形例 4 によれば、ユーザがチケットを購入した複数の日時の各々の申込情報のうち、ユーザがスタジアムを訪れた日時の申込情報に基づいて、チェックインを実行することによって、複数の日時のコード C 1 4 0 を共通化し、情報の管理をより簡易化できる。

[0146] [3 - 5 . 変形例 5]

例えば、第 2 実施形態において、ユーザは、第 2 サービスを利用して、複数のチケットを申し込んでもよい。変形例 5 では、チケットを申し込んだユーザを第 1 ユーザ U A と記載し、チケットが分配されるユーザを第 2 ユーザ U B , U C と記載する。第 1 ユーザ U A は、第 2 ユーザ U B , U C と一緒に観戦する試合のチケットを 3 枚分申し込んで購入する。第 1 ユーザ U A は、第 2 ユーザ U B , U C の各々にチケットを分配する。なお、第 1 ユーザ U A と、第 2 ユーザ U B , U C と、の各々は、第 1 サービス及び第 2 サービスの両方の利用設定を済ませているものとする。

[0147] 図 1 9 は、変形例 5 のチェックインシステム S の一例を示す図である。第 2 サーバ 2 0 は、第 1 ユーザ U A のユーザ I D と、複数のチケットの各々の申込情報と、を関連付けて管理する。図 1 9 では、第 2 データベース D B 2 のうち、ユーザ I D と申込情報の部分のみ示す。また、申込情報の内容を「チケット 1」のように簡略化して示す。図 1 9 に示すように、ユーザ A が 3 枚のチケットを購入した時点では、第 1 ユーザ U A のユーザ I D 「 Y a m a d a . T a r o 」 に、3 枚のチケットの各々の申込情報が関連付けられている。この状態は、チケットの分配前の状態である。

[0148] 変形例 5 のチェックインシステム S は、分配部 2 0 3 を含む。第 1 ユーザ U A は、自身のユーザ端末 2 0 A から、3 枚のチケットのうちの 2 枚を、第 2 ユーザ U B , U C の各々に分配するための操作を行う。この操作自体は、

公知のプレイガイドで利用されている方法であってよい。例えば、第1ユーザU Aは、第2サービスにログインすると、購入した3枚のチケットをユーザ端末20 Aに表示させる。第1ユーザU Aは、第2ユーザU B、U Cの各々のユーザIDと、分配するチケットと、を指定する。第2ユーザU B、U Cの各々は、ユーザIDではなく、メールアドレス等の他の情報によって識別されてもよい。

[0149] 第1ユーザU Aが分配のための操作を終えると、分配部203は、複数のチケットのうち、第2ユーザU B、U Cのチケットの申込情報を、第2ユーザU B、U CのユーザIDに関連付けることによって、第2ユーザU B、U Cにチケットを分配する。図19に示すように、分配部203は、第1ユーザU AのユーザID「Y a m a d a . T a r o」に関連付けられていた3つの申込情報のうちの2つを、第2ユーザU B、U CのユーザID「h a n a k o 9 9 9」及び「y o s h i d a 1 1 1 j i r o」に関連付ける。これにより、2枚目及び3枚目のチケットが第2ユーザU B、U Cの各々に分配される。第2ユーザU B、U Cの各々のユーザ端末20 B、20 Cには、チケットの分配が完了した旨の通知が電子メール等を利用して送信される。

[0150] コードID取得部401は、第1ユーザU Aがスタジアムを訪れた場合に、第1ユーザU AのコードIDを取得し、第2ユーザU B、U Cがスタジアムを訪れた場合に、第2ユーザU B、U CのコードIDを取得する。コードIDの取得方法自体は、第1実施形態及び第2実施形態と同様であってよい。第1サーバ10は、第1データベースDB1を参照し、第1ユーザU AのコードIDに関連付けられたユーザIDを取得し、第2ユーザU B、U CのコードIDに関連付けられたユーザIDを取得する。第1サーバ10は、これらのユーザIDを、第2サーバ20に送信する。

[0151] チェックイン実行部202は、第1ユーザU AのユーザIDに関連付けられた申込情報に基づいて、第1ユーザU Aのチェックインを実行する。図19の例であれば、チェックイン実行部202は、ユーザID「Y a m a d a . T a r o」に関連付けられた1枚目のチケットの申込情報に基づいて、第

1 ユーザU Aのチェックインを実行する。第2 ユーザU B, U Cのチケットの申込情報は、第1 ユーザU Aのチェックインでは参照されない。

[0152] チェックイン実行部202は、第2 ユーザU B, U CのユーザIDに関連付けられた申込情報に基づいて、第2 ユーザU B, U Cのチェックインを実行する。図19の例であれば、チェックイン実行部202は、ユーザID「hanako999」及び「yoshida111jiro」に関連付けられた2, 3枚目のチケットの申込情報に基づいて、第2 ユーザU B, U Cのチェックインを実行する。第1 ユーザU Aのチケットの申込情報は、第2 ユーザU B, U Cのチェックインでは参照されない。チェックインの方法自体は、第1実施形態及び第2実施形態で説明した通りである。

[0153] 変形例5によれば、第1 ユーザU Aが第2 ユーザU B, U Cにチケットを分配したとしても、第2 ユーザU B, U Cは自身のユーザ端末30B, 30CにコードC140を表示させて各自でスタジアムにチェックインできるので、各ユーザの情報の管理を簡易化しつつ、ユーザの利便性を高めることができる。例えば、第1 ユーザU Aと、第2 ユーザU B, U Cと、の各々が別々にスタジアムを訪れたとしても、各自が自分の第1アプリからチェックインをして入場できる。

[0154] [3-6. 変形例6]

例えば、第1サービスが、ユーザ端末30を利用した電子決済を提供するサービスである場合、ユーザは、電子決済を実行しようとする、ユーザ端末30を取り出す必要がある。この点、ユーザ端末30を取り出す手間を省くために、生体認証を利用して電子決済を実行することが検討されている。例えば、ユーザの顔認証だけで電子決済時の認証が完了するのであれば、ユーザは、ユーザ端末30を取り出さなくて済む。

[0155] しかしながら、第1サービスのユーザの中には、あるユーザと顔が似た他のユーザが存在することがある。この場合、あるユーザが顔認証で電子決済を実行しようとする、顔が似た他のユーザに誤認証されてしまい、適切な電子決済が実行できないことがある。第1サービスを利用していない悪意の

ある第三者が、顔が似たユーザに成りすまして、このユーザのクレジットカード等を利用して電子決済する可能性もある。

[0156] そこで、変形例6では、あるユーザがチェックインした場所の中であれば、このユーザについては、顔認証による電子決済が許可されるようになっている。この場所の中にいる人間の数は限られているので、顔認証が成功する程度に顔が似た者がいる可能性は非常に低い。チェックイン時には、ユーザ端末30を利用してセキュアな本人確認（いわゆる所持認証）が行われるため、顔認証による電子決済の範囲を、チェックインした場所に限定することによって、ユーザの利便性を高めつつ、セキュリティ性を担保できる。

[0157] 図20は、変形例6のチェックインシステムSの一例を示す図である。図20に示すように、第2実施形態と同様にして、ユーザがスタジアムにチェックインすると、スタジアム内に配置された決済端末50であれば、生体認証による電子決済が可能になる。このため、ユーザは、コードC130を表示させる必要はない。

[0158] 決済端末50は、認証装置の一例である。このため、決済端末50と記載した箇所は、認証装置と読み替えることができる。認証装置は、生体認証が可能な装置であればよい。変形例6では、顔認証が生体認証に相当する場合を説明するが、生体認証自体は、任意の生体認証を利用可能である。例えば、指紋認証、静脈認証、又は声紋認証といった他の生体認証が利用されてもよい。

[0159] 変形例6の第1データベースDB1には、ユーザIDに関連付けて、生体認証で利用される認証情報が格納されている。この認証情報は、生体認証における正解となる情報であり、例えば、顔の特徴量、顔写真、指紋パターン、静脈パターン、又は声紋パターンであってよい。ユーザは、第1サービスの利用設定時に、認証情報の登録に必要な情報（顔写真等）を第1サーバ10にアップロードする。第1サーバ10は、当該アップロードされた情報に基づいて、このユーザのユーザIDに関連付けて、認証情報を格納する。

[0160] 変形例6のチェックインシステムSは、許可部104を含む。許可部10

4 は、チェックインが実行された場合には、スタジアムにおいて、ユーザ端末 30 を利用せずに、生体認証によって電子決済が実行されることを許可する。第 1 サーバ 10 は、第 2 サーバ 20 からチェックインが実行されたユーザのユーザ ID を取得する。第 1 サーバ 10 は、第 2 サーバ 20 からこのユーザ ID を取得するのではなく、チェックイン時に第 2 サーバ 20 に送信したユーザ ID を、データ記憶部 100 に保持してもよい。

[0161] 例えば、許可部 104 は、スタジアムにチェックインしたユーザのユーザ ID に、生体認証による電子決済が許可されたことを示す情報を関連付ける。これらの関連付けは、第 1 データベース DB1 に保持されてもよいし、他のデータベースに保持されてもよい。第 1 サービス提供部 103 は、生体認証による電子決済が許可されたユーザについては、このユーザの生体認証が成功した場合に、電子決済を実行する。

[0162] 第 1 サービス提供部 103 は、生体認証による電子決済が許可されていないユーザについては、生体認証による電子決済を実行しない。第 1 サービス提供部 103 は、生体認証による電子決済が許可されていないユーザであったとしても、もし仮にスタジアム以外のコンピュータから生体認証による電子決済の要求を受け付けたとしても、生体認証による電子決済を実行しない。スタジアムにチェックインしたユーザと顔が似た他のユーザが第 1 データベース DB1 に登録されていたとしても、当該他のユーザはチェックインしていないので、生体認証の判定時に当該他のユーザの情報は判定されない。このため、当該他のユーザのクレジットカード情報等の決済情報は利用されない。

[0163] 図 20 の例であれば、ユーザは、スタジアムの座席でドリンクを購入する場合に、売り子が所持する決済端末 50 のカメラで自分の顔を撮影させる。決済端末 50 は、自身の端末 ID とともに、撮影画像を第 1 サーバ 10 に送信する。第 1 サーバ 10 が端末 ID 及び撮影画像を受信すると、第 1 サービス提供部 103 は、撮影画像から顔の特徴量を計算する。第 1 サービス提供部 103 は、第 1 データベース DB1 に格納された認証情報のうち、スタジ

アムにチェックイン中のユーザの認証情報を取得する。

[0164] 第1サービス提供部103は、計算した顔の特徴量と、取得した認証情報と、に基づいて、生体認証を実行する。生体認証自体は、公知の方法を利用可能であり、顔の特徴量の類似度によって成否が判定されるようにすればよい。顔認証以外の生体認証が利用される場合も同様に、生体認証自体は、公知の方法を利用可能である。認証時の判定対象となる認証情報が、チェックイン中のユーザのものだけに限定されるようにすればよい。

[0165] 第1サービス提供部103は、生体認証が成功した場合に、電子決済を実行する。第1サービス提供部103は、第1データベースDB1を参照し、計算した顔の特徴量と類似する認証情報に関連付けられたクレジットカード情報等の決済情報を取得する。第1サービス提供部103は、この決済情報に基づいて、電子決済を実行する。図20に示すように、ユーザがスタジアム内の売店でグッズを購入する場合、及び、スタジアム内のレストランで食事した場合も同様に、顔認証だけで電子決済が許可される。

[0166] 許可部104は、ユーザがチェックアウトした場合、チェックインしてから所定の時間が経過した場合、又はチェックインした後の所定の時間が訪れた場合には、生体認証による電子決済を禁止する。図20の例であれば、ユーザがチェックイン端末40にユーザ端末30のコードC130等をかざしてチェックアウトした場合には、許可部104は、生体認証が許可されないように、第1データベースDB1を更新する。

[0167] 変形例6によれば、チェックインが実行された場合には、スタジアムにおいて、ユーザ端末30を利用せずに、生体認証によって電子決済が実行されることが許可されるので、ユーザの利便性を高めることができる。また、生体認証による電子決済が許可される範囲をスタジアム内に限定することで、誤認証や成りすましを防止し、セキュリティを高めることができる。

[0168] [3-7. 変形例7]

変形例7では、第1サービスが電子決済サービスであり、第2サービスがカラオケ事業者により提供されるサービスである場合を説明する。ユーザが

ラオケ事業者の会員になると、カラオケボックスを会員価格で利用できるものとする。ユーザは、ユーザ端末30を利用して、カラオケ事業者の会員登録の手続きを行う。会員登録の手続きは、ユーザ端末30以外のコンピュータから行われてもよい。ユーザが会員登録の手続きをすると、第2サーバ20は、ユーザIDと、第2サービスにおけるユーザの会員情報と、を関連付けて管理する。例えば、第2データベースDB2には、ユーザが会員であるか否かを示す情報が格納される。

[0169] チェックイン端末40は、カラオケボックスの店舗内に配置される。ユーザは、会員にならなくても、カラオケボックスにゲストユーザとしてチェックインできる。ユーザは、会員になった後に、カラオケボックスにチェックインすると、会員価格でカラオケボックスを利用できるようになる。チェックイン実行部202は、ユーザIDに関連付けられた会員情報に基づいて、チェックインを実行する。例えば、チェックイン実行部202は、第2データベースDB2に、ユーザIDに関連付けられた会員情報が存在する場合、ユーザが会員価格でカラオケボックスを利用できるように、このユーザのチェックインを実行する。例えば、店舗の端末又はユーザ端末30に、ユーザが会員であることを通知する処理がチェックインに相当する。また例えば、ユーザの利用金額の基準となる料金を会員価格に設定することがチェックインに相当する。

[0170] 変形例7によれば、ユーザの会員情報に基づいてチェックインを実行することによって、ユーザの利便性を高めることができる。例えば、ユーザが多数の会員カードを持ち歩いたり、多数のアプリをユーザ端末30にインストールしたりしなくても、ユーザが会員であることを第1アプリで一元管理できる。

[0171] [3-8. 変形例8]

例えば、第2実施形態のように、ユーザが、スタジアムにおける複数の位置の各々で所定のサービスを利用可能である場合、ユーザがスタジアムで利用した利用額が表示されてもよい。変形例8では、このサービスが第1サー

ビスである場合を説明するが、このサービスは、第2サービスであってもよいし、これらとは異なる任意の第3サービスであってもよい。変形例8のチェックインシステムSは、利用額取得部105及び情報提供部106を含む。

[0172] 利用額取得部105は、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおける一連の利用額を取得する。利用額取得部105は、チェックインが実行された後に、ユーザが第1サービスから電子決済した個々の利用額を取得する。図13の例であれば、利用額取得部105は、座席におけるドリンクの購入、売店におけるグッズの購入、及びレストランにおける食事の支払いの各々の利用額を取得する。個々の利用額は、決済端末50から第1サーバ10に送信される。第1サービス提供部103は、電子決済を実行するたびに、その実行結果の履歴を第1データベースDB1に格納する。利用額取得部105は、この履歴を参照することによって、チェックイン後の個々の電子決済の利用額を取得する。

[0173] 図21は、変形例8のユーザ端末30に表示される画面の一例を示す図である。図21に示すように、情報提供部106は、利用額取得部105により取得された利用額に基づいて、スタジアムに関する情報を、ユーザに提供する。スタジアムに関する情報は、利用額に応じた情報であればよく、例えば、個々の利用額そのもの、利用額の合計額、所定の金額になるまでの不足額、利用額に応じたおすすめ情報、又は利用額に応じたクーポン情報である。これらの情報の提示に必要なデータは、第1サーバ10又は他のコンピュータに記憶されているものとする。図21の例では、情報提供部106は、スタジアムに関する情報として、スタジアム内における個々の利用額の履歴情報1150、合計額の情報1151、駐車場が無料になるまでの不足額の情報1152、及びおすすめ情報1153を含む提供画面G15を表示させる。おすすめ情報1153は、駐車場が無料になるまでの不足額を達成できる程度の商品が表示されてもよい。

[0174] 変形例8によれば、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおけ

る一連の利用額に基づいて、スタジアムに関する情報を、ユーザに提供することによって、一連のサービスの利用額に応じた有益な情報を提供できる。

[0175] [3-9. 変形例9]

例えば、第2実施形態において、チェックインシステムSは、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおける一連の利用に関する電子決済を、都度実行するか、一括して実行するか、をユーザに応じて決定する決定部107を含んでもよい。電子決済を都度実行するのは、第2実施形態で説明した通りである。電子決済を一括して実行するのは、任意のタイミングであってよく、例えば、ユーザのチェックアウト時、チェックインしてから所定時間の経過時、所定の日時が訪れた時であってよい。一括して実行とは、複数回の利用で発生した複数の利用額の合計額を電子決済することである。

[0176] 第1サービス提供部103は、決定部107により決定された決済方法に基づいて、電子決済を実行する。例えば、第1サービス提供部103は、決定部107により都度実行が決定された場合には、第2実施形態と同様に、電子決済が要求されるたびに、電子決済を実行する。また例えば、第1サービス提供部103は、決定部107により一括して実行が決定された場合には、複数回の利用を第1データベースDB1に蓄積し、所定のタイミングが訪れた場合に、合計額を一括した電子決済を実行する。

[0177] 変形例9によれば、チェックインが実行された場合に、スタジアムにおける一連の利用に関する電子決済を、都度実行するか、一括して実行するか、をユーザに応じて決定することによって、ユーザが訪れたスタジアムにおける電子決済の利便性を高めることができる。

[0178] [3-10. 変形例10]

例えば、上記説明した変形例を組み合わせてもよい。

[0179] また例えば、第1実施形態及び第2実施形態を組み合わせ、ユーザが電子決済を利用するための第1アプリからホテルにチェックインしてもよい。この場合、ユーザがチェックインしてからチェックアウトするまでにホテルで利用した食事等の支払いが第1アプリの電子決済から実行されてもよい。

この場合、チェックアウト時に一括して電子決済が実行されてもよいし、利用の都度、電子決済が実行されてもよい。また例えば、チェックイン端末40は、第1サーバ10介して第2サーバ20に情報を送信するのではなく、コードID等の情報を第2サーバ20に直接的に送信してもよい。

[0180] また例えば、ユーザがユーザ端末30をチェックイン端末40にかざすことによってチェックインが実行される場合を説明したが、画像を利用するのではなく、ICチップ37に記録された何らかのIDをチェックイン端末40に読み取らせてチェックインが実行されてもよい。また例えば、ユーザ端末30又はチェックイン端末40の何れか一方のみによってチェックインが実行されてもよい。例えば、ホテル又はスタジアム等の場所に掲示又は何らかのコンピュータに表示されたコードがユーザ端末30の撮影部36で撮影された場合に、ユーザ端末30から第1サーバ10に、この場所を識別可能な情報と、ユーザ端末30に記憶されたコードIDと、が送信されてもよい。この場合、チェックイン端末40は不要になる。

[0181] また例えば、ユーザ端末30のGPS受信部38によって検出された現在位置がホテルやスタジアムの付近になった場合に、チェックインが実行されてもよい。この場合、チェックイン端末40は不要になる。また例えば、ユーザが物理カード又は磁気カードをチェックイン端末40で読み取ることによってチェックインが実行されてもよい。この場合、ユーザ端末30は不要になる。他にも例えば、ユーザがチェックイン端末40からの生体認証でチェックインが実行されてもよい。この場合もユーザ端末30は不要になる。

[0182] また例えば、第2サービスに関する場所は、予約等の申し込みが発生しない場所であってもよい。例えば、この場所は、ショッピングモール、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、日帰りの温泉施設、ゲームセンター、又は百貨店等の施設であってもよい。ユーザは、特に予約をせずに、これらの施設を訪れる。ユーザは、第1実施形態、第2実施形態、及び変形例と同様の手順により、これらの施設に配置されたチェックイン端末40からチェックインを実行すればよい。

[0183] また例えば、第1サーバ10と第2サーバ20が分けられておらず、1つのコンピュータで各機能が実現されてもよい。また例えば、第1サーバ10で実現されるものとして説明した機能は、複数のコンピュータで分担されてもよい。また例えば、第2サーバ20で実現されるものとして説明した機能は、複数のコンピュータで分担されてもよい。各機能は、少なくとも1つのコンピュータで実現されるようにすればよい。

請求の範囲

- [請求項1] 第1サービスのユーザが第2サービスに関する場所を訪れた場合に、前記ユーザのユーザ端末と、前記場所のチェックイン端末と、の少なくとも一方を利用して、前記第1サービスで前記ユーザを識別可能な第1情報を取得する取得手段と、
- 前記第1情報又は前記第1情報に関連付けられた第2情報に基づいて、前記場所へのチェックインを実行するチェックイン実行手段と、
- を含むチェックインシステム。
- [請求項2] 前記ユーザ端末は、前記第1サービスを利用するための第1アプリに基づいて、前記第1情報を含むコードを表示可能であり、
- 前記チェックイン端末は、前記コードを読み取り可能であり、
- 前記取得手段は、前記コードが前記チェックイン端末で読み取られた場合に、前記第1情報を取得する、
- 請求項1に記載のチェックインシステム。
- [請求項3] 前記ユーザ端末は、前記第1サービス用の第1コードと、前記第2サービス用の第2コードと、の各々を表示可能であり、
- 前記第2コードは、前記第1情報を含み、
- 前記取得手段は、前記第2コードが前記チェックイン端末で読み取られた場合に、前記第1情報を取得する、
- 請求項2に記載のチェックインシステム。
- [請求項4] 前記コードは、前記第1サービス及び前記第2サービスで共通のコードであり、
- 前記チェックインシステムは、前記第1サービスの第1サービス端末で前記共通のコードが読み取られた場合に、前記第1情報に基づいて、前記第1サービスを提供する第1サービス提供手段を更に含み、
- 前記取得手段は、前記共通のコードが前記チェックイン端末で読み取られた場合に、前記第1情報を取得する、
- 請求項2に記載のチェックインシステム。

- [請求項5] 前記ユーザは、複数の前記場所の各々を訪問可能であり、
前記コードは、前記複数の場所で共通のコードであり、
前記取得手段は、前記共通のコードが前記チェックイン端末で読み取られた場合に、前記第1情報を取得する、
請求項2～4の何れかに記載のチェックインシステム。
- [請求項6] 前記ユーザは、複数の第2サービスの各々に関する前記場所を訪問可能であり、
前記コードは、前記複数の第2サービスで共通のコードであり、
前記取得手段は、前記共通のコードが前記チェックイン端末で読み取られた場合に、前記第1情報を取得する、
請求項2～5の何れかに記載のチェックインシステム。
- [請求項7] 前記チェックインシステムは、
前記ユーザ端末から前記第1情報の発行要求を受け付ける受付手段と、
前記発行要求が受け付けられた場合に、前記第1情報を発行して前記ユーザ端末に送信する発行手段と、
を更に含み、
前記ユーザ端末は、前記第1情報を受信して自身の記憶手段に記録し、
前記取得手段は、前記記憶手段に記録された前記第1情報を取得する、
請求項1～6の何れかに記載のチェックインシステム。
- [請求項8] 前記ユーザは、前記場所を訪れる前に、前記第2サービスを利用して前記場所に関する申し込みを行い、
前記第2サービスの第2サーバは、前記第1情報又は前記第2情報と、前記申し込みに関する申込情報と、を関連付けて管理し、
前記チェックイン実行手段は、前記第1情報又は前記第2情報に関連付けられた前記申込情報に基づいて、前記チェックインを実行する

、

請求項 1 ～ 7 の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項9]

前記第 2 情報は、前記第 1 サービス及び前記第 2 サービスの両方で前記ユーザを識別可能な情報であり、

前記第 2 サーバは、前記第 2 情報と、前記申込情報と、を関連付けて管理し、

前記第 1 サービスの第 1 サーバは、前記第 1 情報と、前記第 2 情報と、を関連付けて管理し、

前記第 1 サーバは、前記取得手段により取得された前記第 1 情報に関連付けられた前記第 2 情報を、前記第 2 サーバに送信し、

前記第 2 サーバは、前記チェックイン実行手段を含み、前記第 1 サーバから受信した前記第 2 情報に関連付けられた前記申込情報に基づいて、前記チェックインを実行する、

請求項 8 に記載のチェックインシステム。

[請求項10]

前記ユーザは、複数の前記場所の各々に関する前記申し込みを行い、

、

前記第 2 サーバは、前記第 1 情報又は前記第 2 情報と、前記複数の場所の各々の前記申込情報と、を関連付けて管理し、

前記チェックイン実行手段は、前記複数の場所の各々の前記申込情報のうち、前記ユーザが訪れた前記場所の前記申込情報に基づいて、前記チェックインを実行する、

請求項 8 又は 9 に記載のチェックインシステム。

[請求項11]

前記ユーザは、複数の日時の各々で前記場所に関する前記申し込みを行い、

前記第 2 サーバは、前記第 1 情報又は前記第 2 情報と、前記複数の日時の各々の前記申込情報と、を関連付けて管理し、

前記チェックイン実行手段は、前記複数の日時の各々の前記申込情報のうち、前記ユーザが前記場所を訪れた日時の前記申込情報に基づ

いて、前記チェックインを実行する、

請求項 8 ～ 1 0 の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項12] 前記第 2 サービスは、前記場所に関するチケットの購入申し込みを受け付けるサービスであり、

第 1 ユーザは、前記第 2 サービスを利用して、複数の前記チケットを申し込み、

前記第 2 サーバは、前記第 1 ユーザの前記第 1 情報又は前記第 2 情報と、前記複数のチケットの各々の前記申込情報と、を関連付けて管理し、

前記チェックインシステムは、前記複数のチケットのうち、第 2 ユーザの前記チケットの前記申込情報を、前記第 2 ユーザの前記第 1 情報又は前記第 2 情報に関連付けることによって、前記第 2 ユーザに当該チケットを分配する分配手段を更に含み、

前記取得手段は、前記第 1 ユーザが前記場所を訪れた場合に、前記第 1 ユーザの前記第 1 情報を取得し、前記第 2 ユーザが前記場所を訪れた場合に、前記第 2 ユーザの前記第 1 情報を取得し、

前記チェックイン実行手段は、前記第 1 ユーザの前記第 1 情報又は前記第 2 情報に関連付けられた前記申込情報に基づいて、前記第 1 ユーザの前記チェックインを実行し、前記第 2 ユーザの前記第 1 情報又は前記第 2 情報に関連付けられた前記申込情報に基づいて、前記第 2 ユーザの前記チェックインを実行する、

請求項 8 ～ 1 1 の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項13] 前記第 1 サービスは、電子決済を提供するサービスであり、

前記チェックインシステムは、前記申し込みに関する前記電子決済を実行する第 1 サービス提供手段を更に含む、

請求項 8 ～ 1 2 の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項14] 前記第 1 サービスは、電子決済を提供するサービスであり、

前記ユーザは、前記場所で所定のサービスを利用可能であり、

前記チェックインシステムは、前記チェックインが実行された場合に、前記場所における利用に関する前記電子決済を実行する第1サービス提供手段を更に含む、

請求項1～13の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項15]

前記第1サービスは、前記ユーザ端末を利用した前記電子決済を提供するサービスであり、

前記場所には、前記ユーザの生体認証を実行するための認証装置が配置されており、

前記チェックインシステムは、前記チェックインが実行された場合には、前記場所において、前記ユーザ端末を利用せずに、前記生体認証によって前記電子決済が実行されることを許可する許可手段、

を更に含む請求項13又は14に記載のチェックインシステム。

[請求項16]

前記第2サービスの第2サーバは、前記第1情報又は前記第2情報と、前記第2サービスにおける前記ユーザの会員情報と、を関連付けて管理し、

前記チェックイン実行手段は、前記第1情報又は前記第2情報に関連付けられた前記会員情報に基づいて、前記チェックインを実行する、

請求項1～15の何れかに記載のチェックインシステム。

[請求項17]

前記第1サービスは、電子決済を提供するサービスであり、

前記ユーザは、前記場所における複数の位置の各々で所定のサービスを利用可能であり、

前記チェックインシステムは、

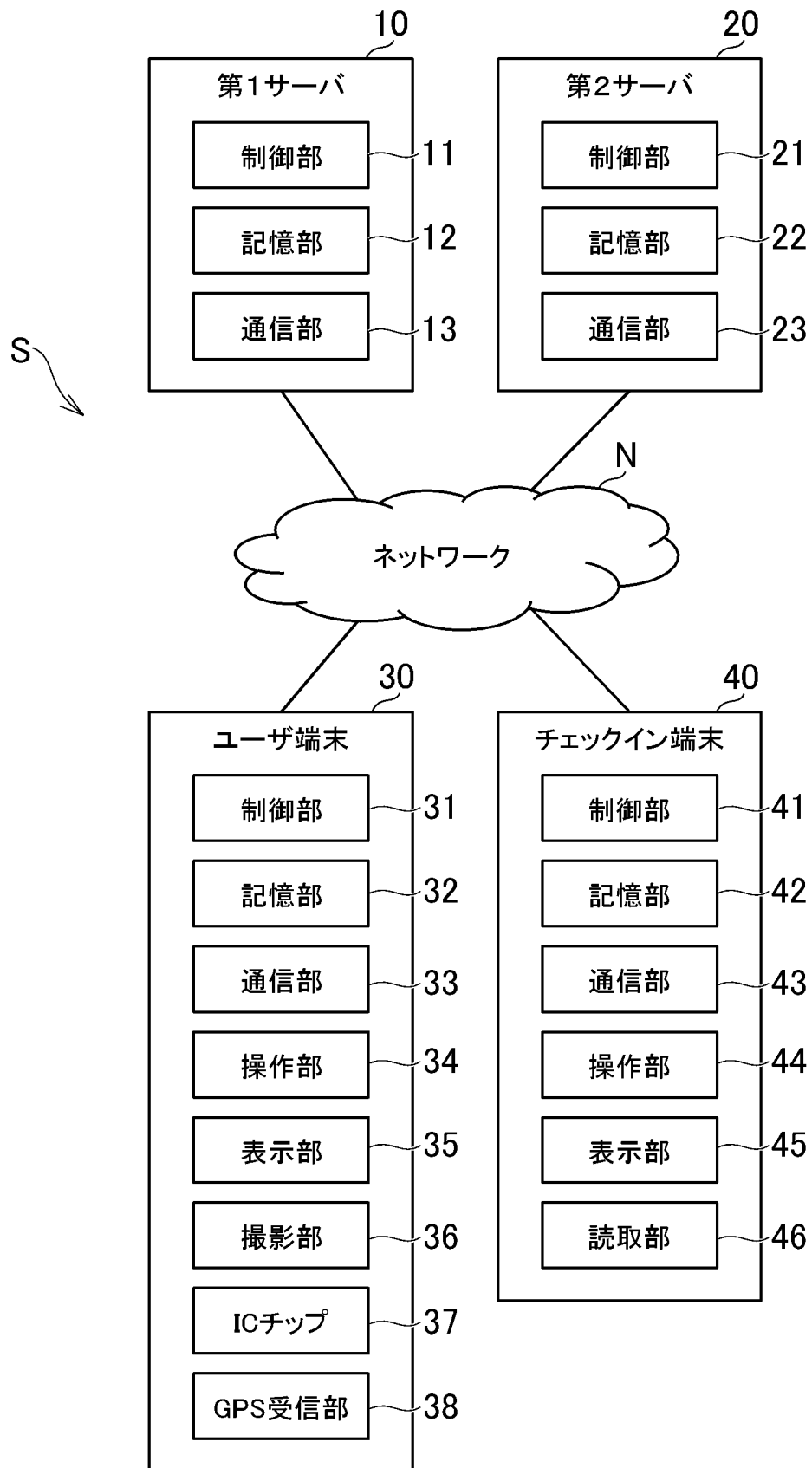
前記チェックインが実行された場合に、前記場所における一連の利用額を取得する利用額取得手段と、

前記利用額に基づいて、前記場所に関する情報を、前記ユーザに提供する提供手段と、

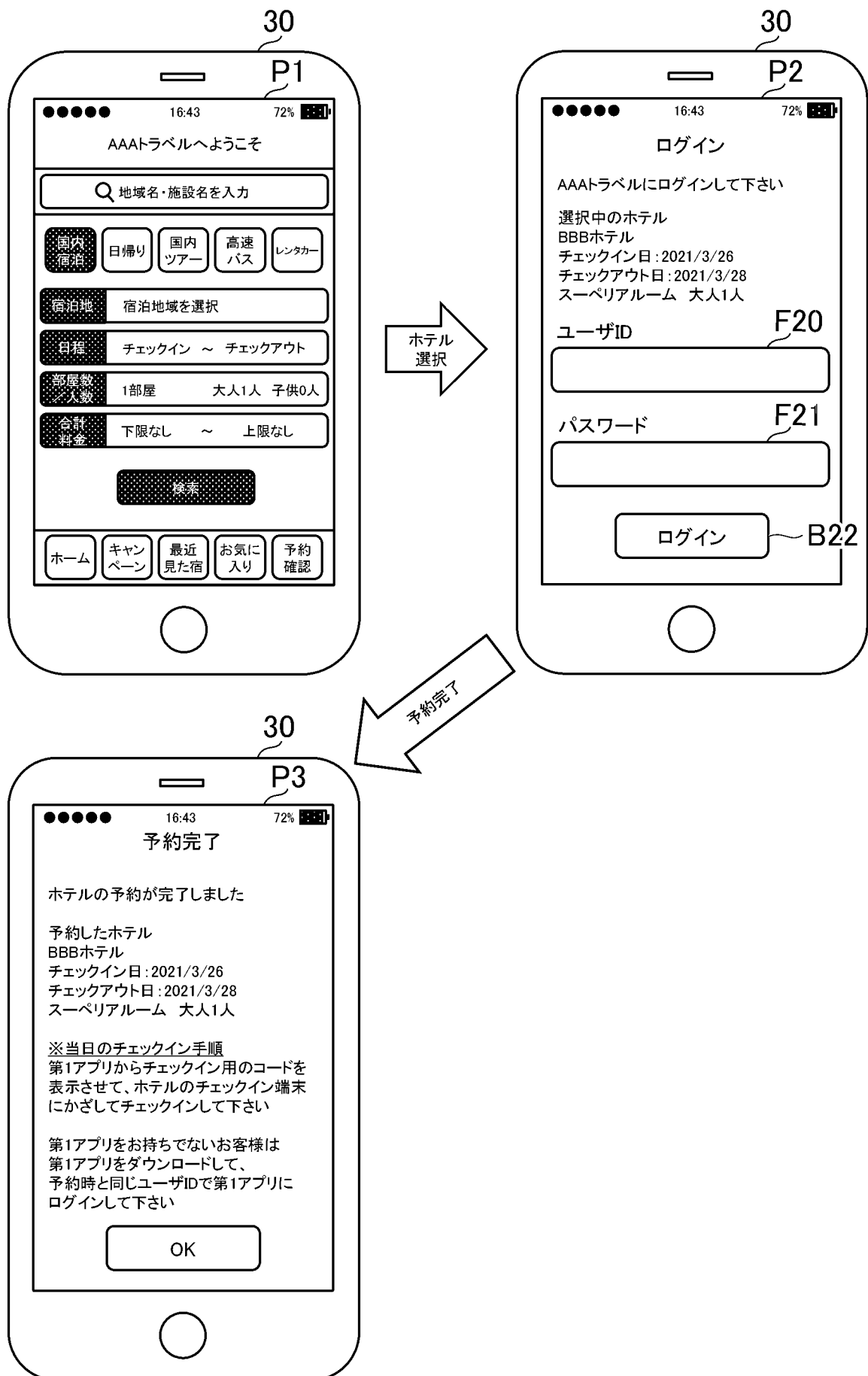
を含む請求項1～16の何れかに記載のチェックインシステム。

- [請求項18] 前記第1サービスは、電子決済を提供するサービスであり、
 前記ユーザは、前記場所における複数の位置の各々で所定のサービスを利用可能であり、
 前記チェックインシステムは、
 前記チェックインが実行された場合に、前記場所における一連の利用に関する前記電子決済を、都度実行するか、一括して実行するか、を前記ユーザに応じて決定する決定手段と、
 前記決定手段により決定された決済方法に基づいて、前記電子決済を実行する第1サービス提供手段と、
 を含む請求項1～17の何れかに記載のチェックインシステム。
- [請求項19] 第1サービスのユーザが第2サービスに関する場所を訪れた場合に、前記ユーザのユーザ端末と、前記場所のチェックイン端末と、の少なくとも一方を利用して、前記第1サービスで前記ユーザを識別可能な第1情報を取得する取得ステップと、
 前記第1情報又は前記第1情報に関連付けられた第2情報に基づいて、前記場所へのチェックインを実行するチェックイン実行ステップと、
 を含むチェックイン方法。
- [請求項20] 第1サービスのユーザが第2サービスに関する場所を訪れた場合に、前記ユーザのユーザ端末と、前記場所のチェックイン端末と、の少なくとも一方を利用して、前記第1サービスで前記ユーザを識別可能な第1情報を取得する取得手段、
 前記第1情報又は前記第1情報に関連付けられた第2情報に基づいて、前記場所へのチェックインを実行するチェックイン実行手段、
 としてコンピュータを機能させるためのプログラム。

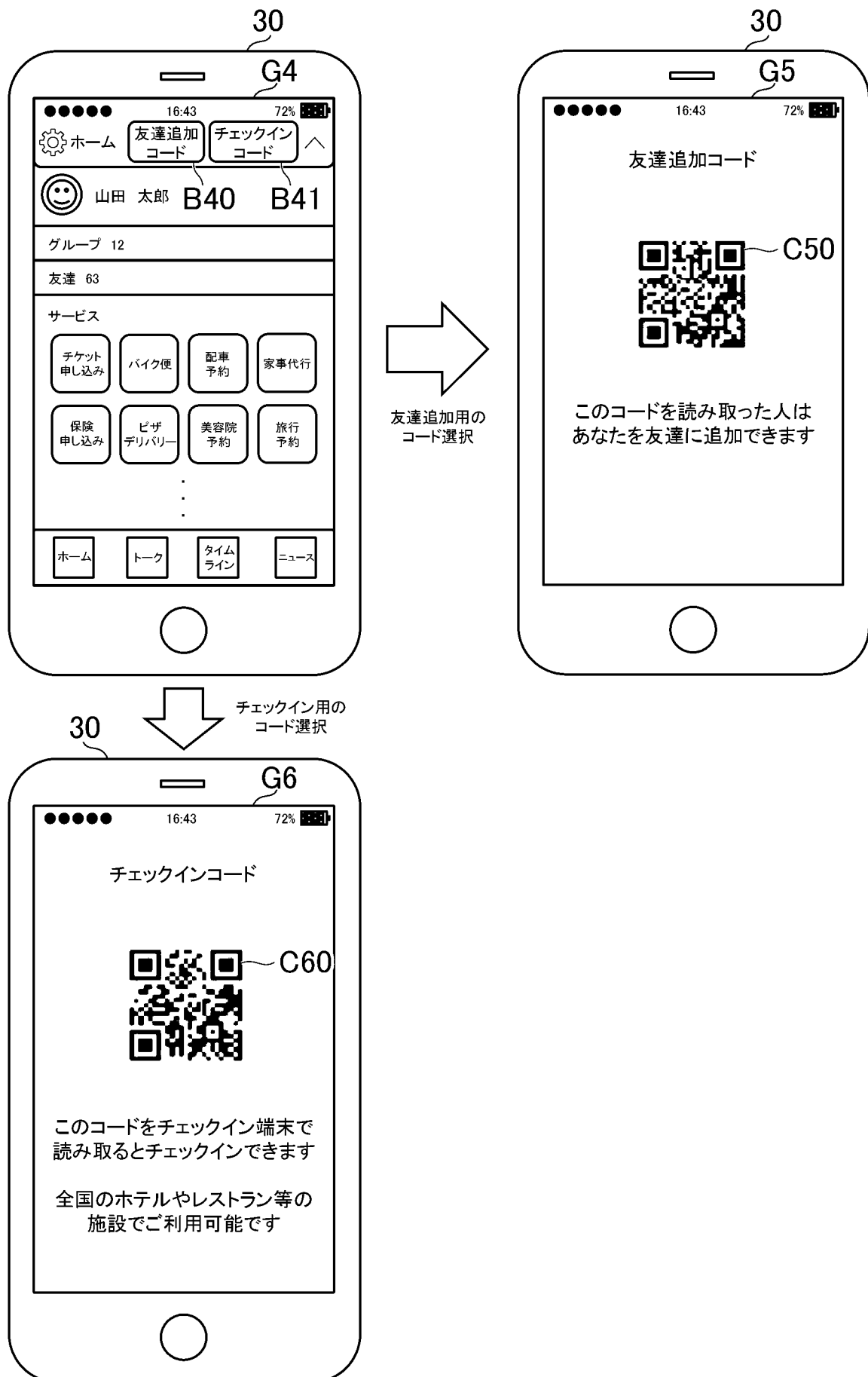
[図1]



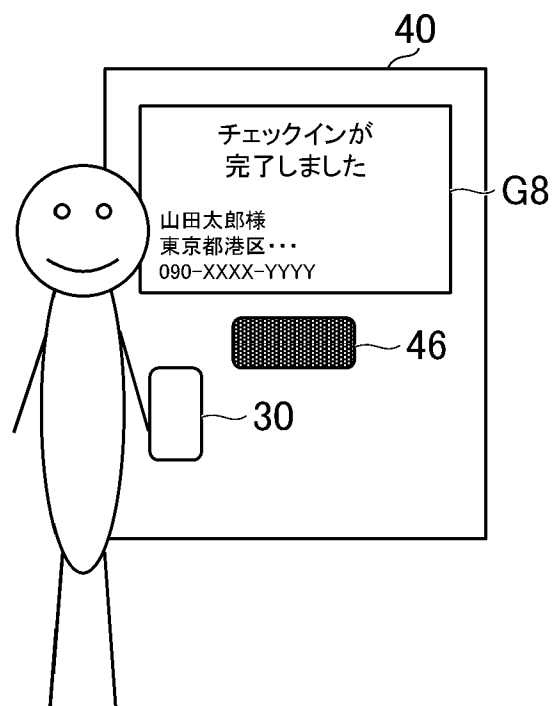
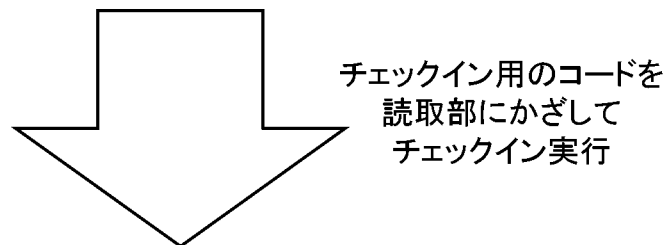
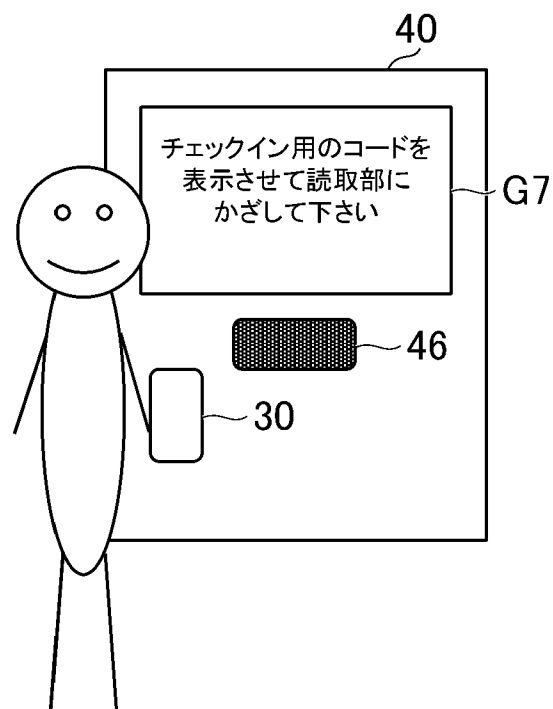
[図2]



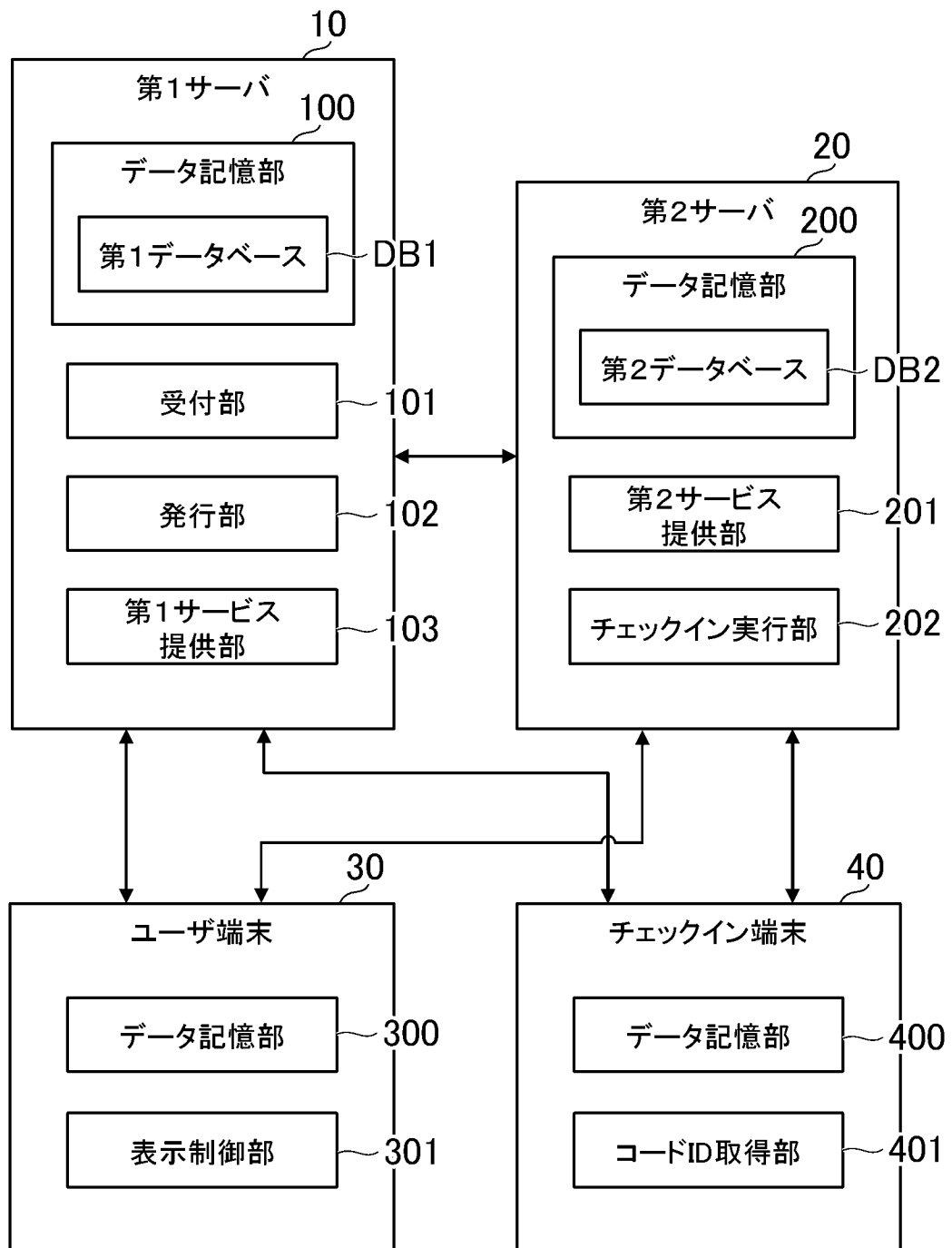
[図3]



[図4]



[図5]



[図6]

DB1

ユーザID	パスワード	コードID	有効期限	氏名	利用状況	...
taro.yamada123	*****	1382 0415 8913 4321	2021/3/26 13:35	山田 太郎	グループ情報1,友達情報1,トーク情報1...	...
hanako999	*****	2521 3921 1542 9916	2021/3/26 10:02	伊藤 花子	グループ情報2,友達情報2,トーク情報2...	...
yoshida11jiro	*****	7514 9413 0126 6342	2021/3/26 16:25	吉田 次郎	グループ情報3,友達情報3,トーク情報3...	...
.	.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.	.

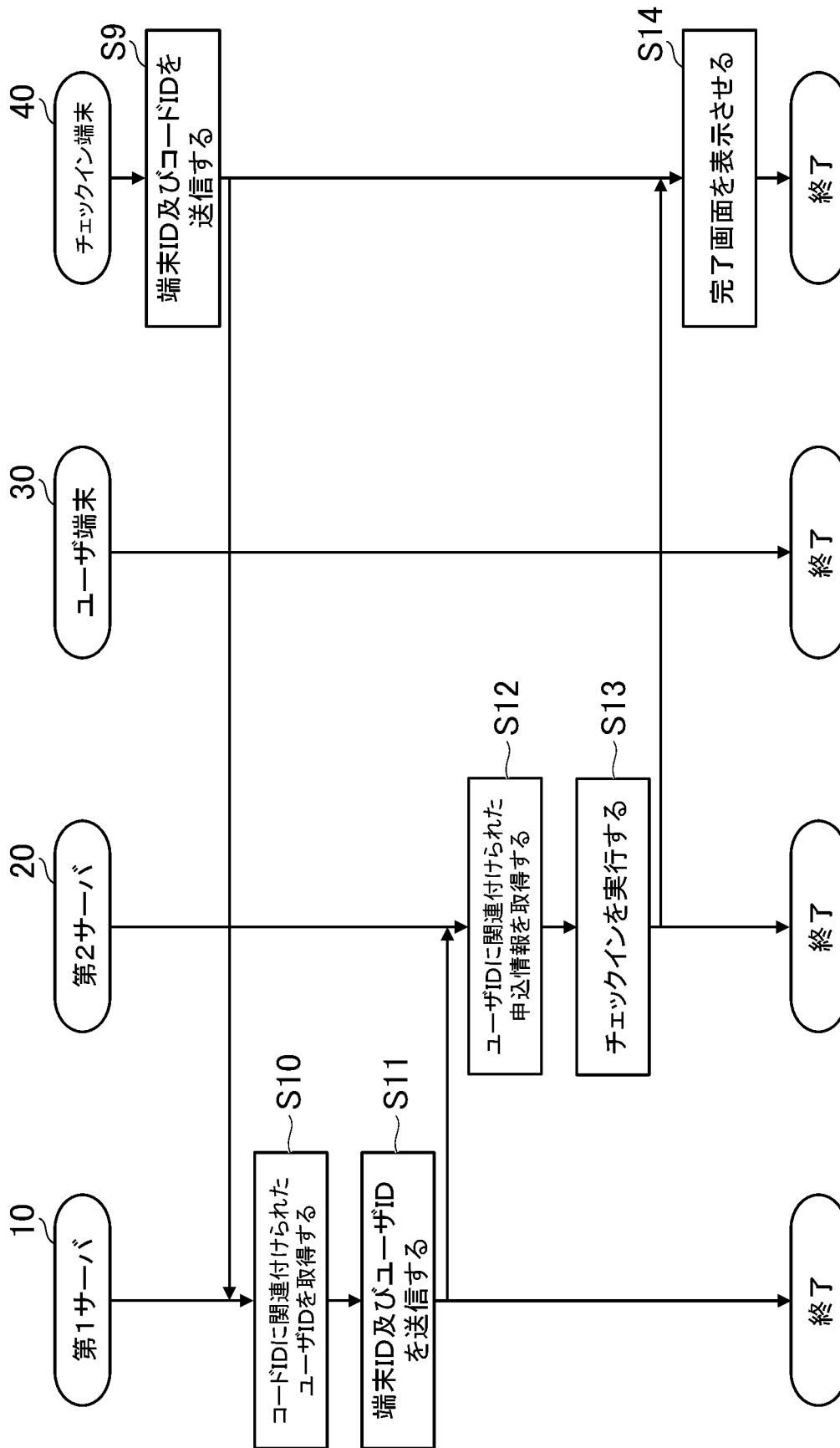
[図7]

DB2

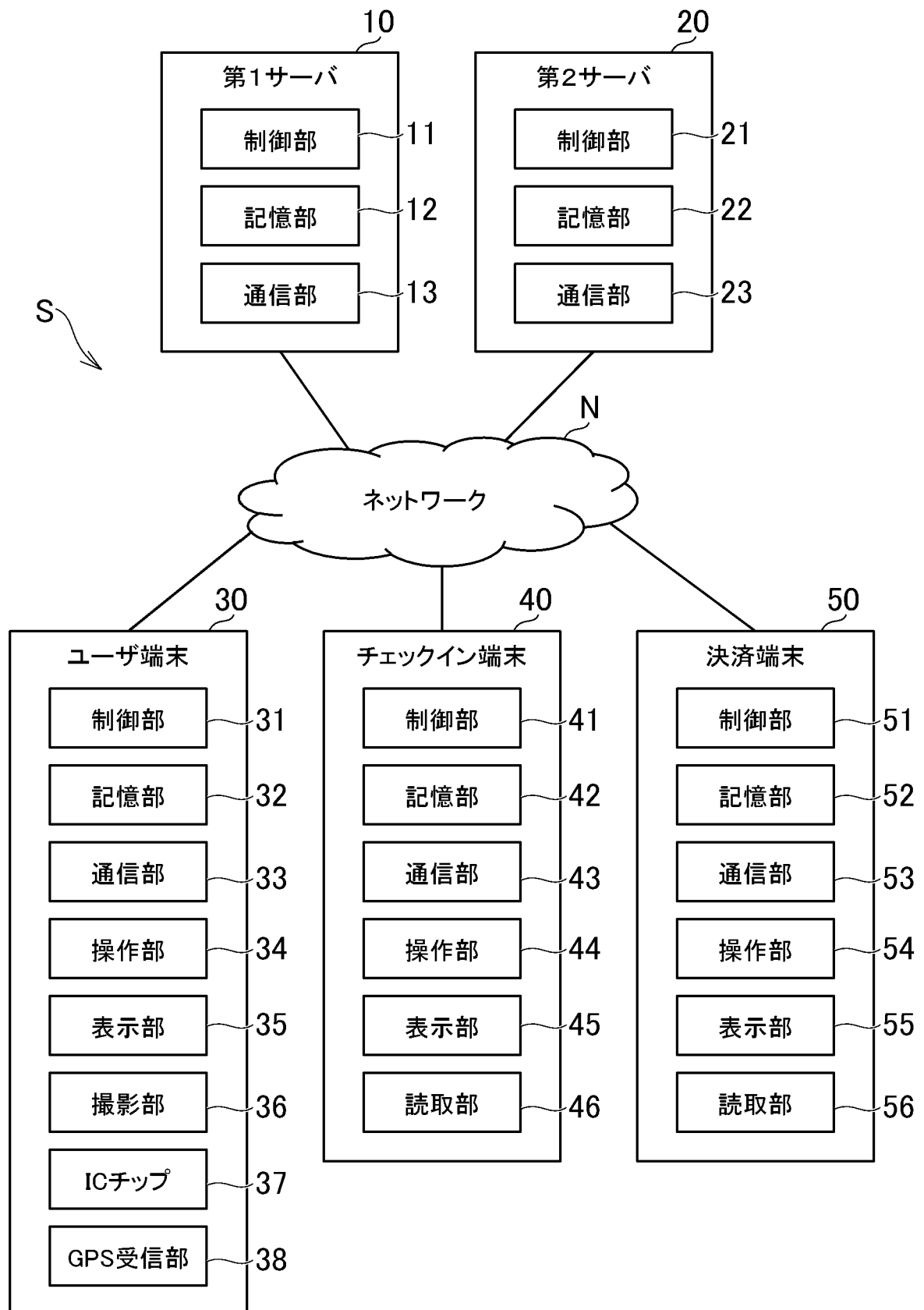
ユーザID	パスワード	氏名	申込情報							チェックイン情報		...
			ホテル	チェックイン日	チェックアウト日	宿泊者氏名	住所	電話番号	チェックイン有無	チェックイン日時		
taro.yamada123	*****	山田 太郎	BBBホテル	2021/3/26	2021/3/28	山田 太郎	東京都港区...	090-XXXX-YYYY	有	2021/3/26 17:25:11	...	
hanako999	*****	伊藤 花子	CCCホテル	2021/4/10	2021/4/11	伊藤 花子	神奈川県横浜市...	080-AAAA-BBBB	-	-	...	
yoshida111jiro	*****	吉田 次郎	DDDホテル	2021/4/2	2021/4/5	吉田 次郎	東京都世田谷区...	03-CCCC-DDDD	-	-	...	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	
.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	.	

```
graph TD
    S10([第1サーバ 10]) --> S31[ログイン処理を実行する S3]
    S10 --> S41[コードIDを発行して送信する S4]
    S10 --> S81[コードIDを取得する S8]
    S10 --> E10([続く])
    
    S20([第2サーバ 20]) --> S11[ホテルの予約処理を実行する S1]
    S11 --> S32[ログイン処理を実行する S3]
    S11 --> E20([続く])
    
    S30([ユーザ端末 30]) --> S12[ホテルの予約処理を実行する S1]
    S12 --> S22[第1アプリを起動させる S2]
    S22 --> S33[ログイン処理を実行する S3]
    S33 --> S55[コードIDを記録する S5]
    S55 --> S66[ホーム画面を表示させる S6]
    S66 --> S77[チェックイン用のコードを表示させる S7]
    S77 --> E30([続く])
    
    S40([チェックイン端末 40]) --> S82[コードIDを取得する S8]
    S82 --> E40([続く])
```

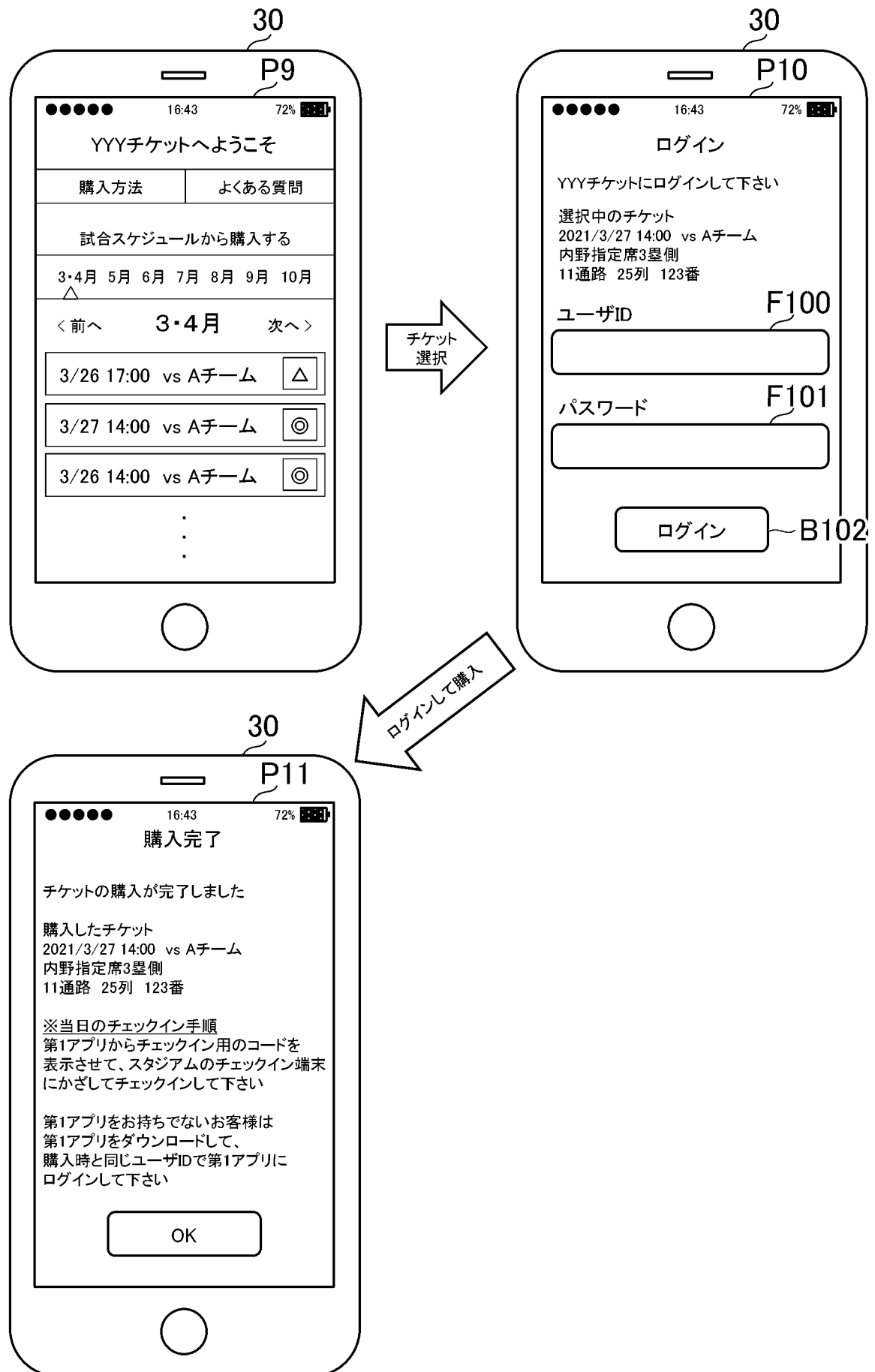
[図9]



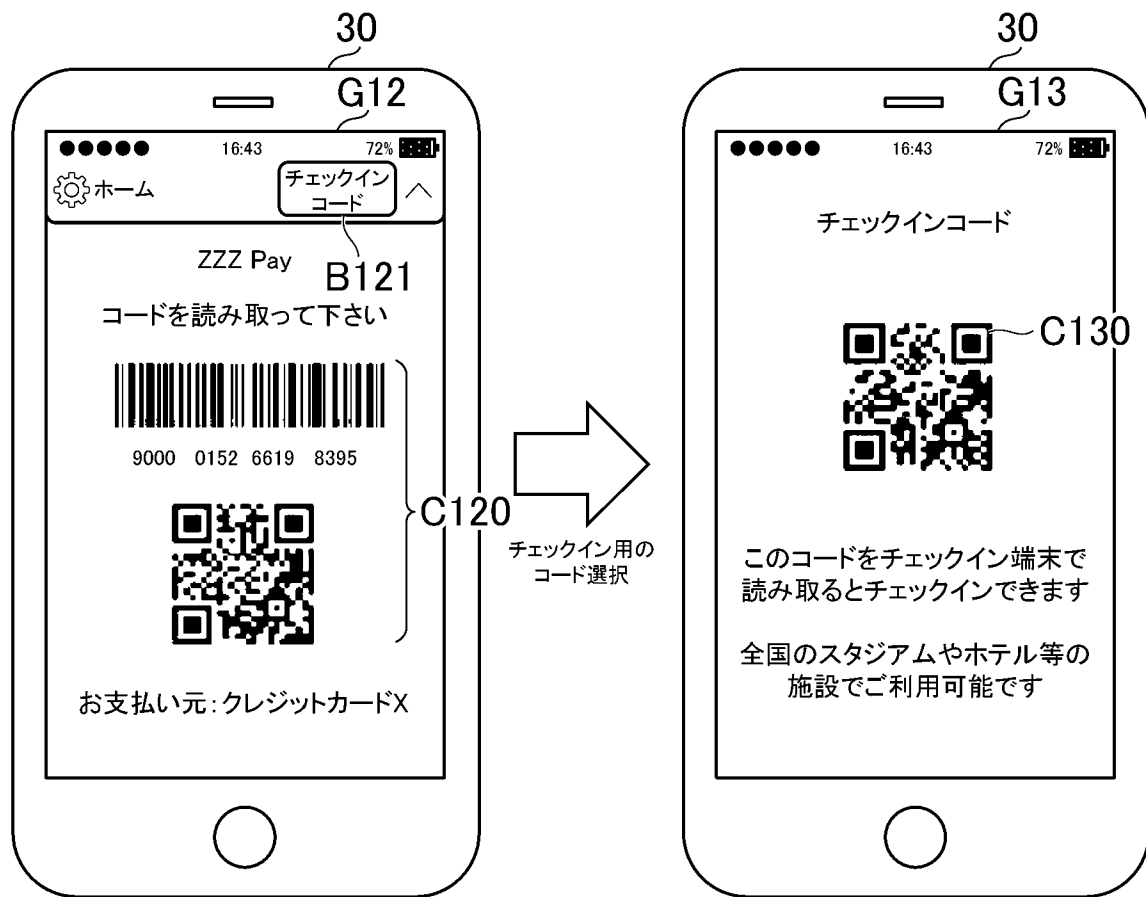
[図10]



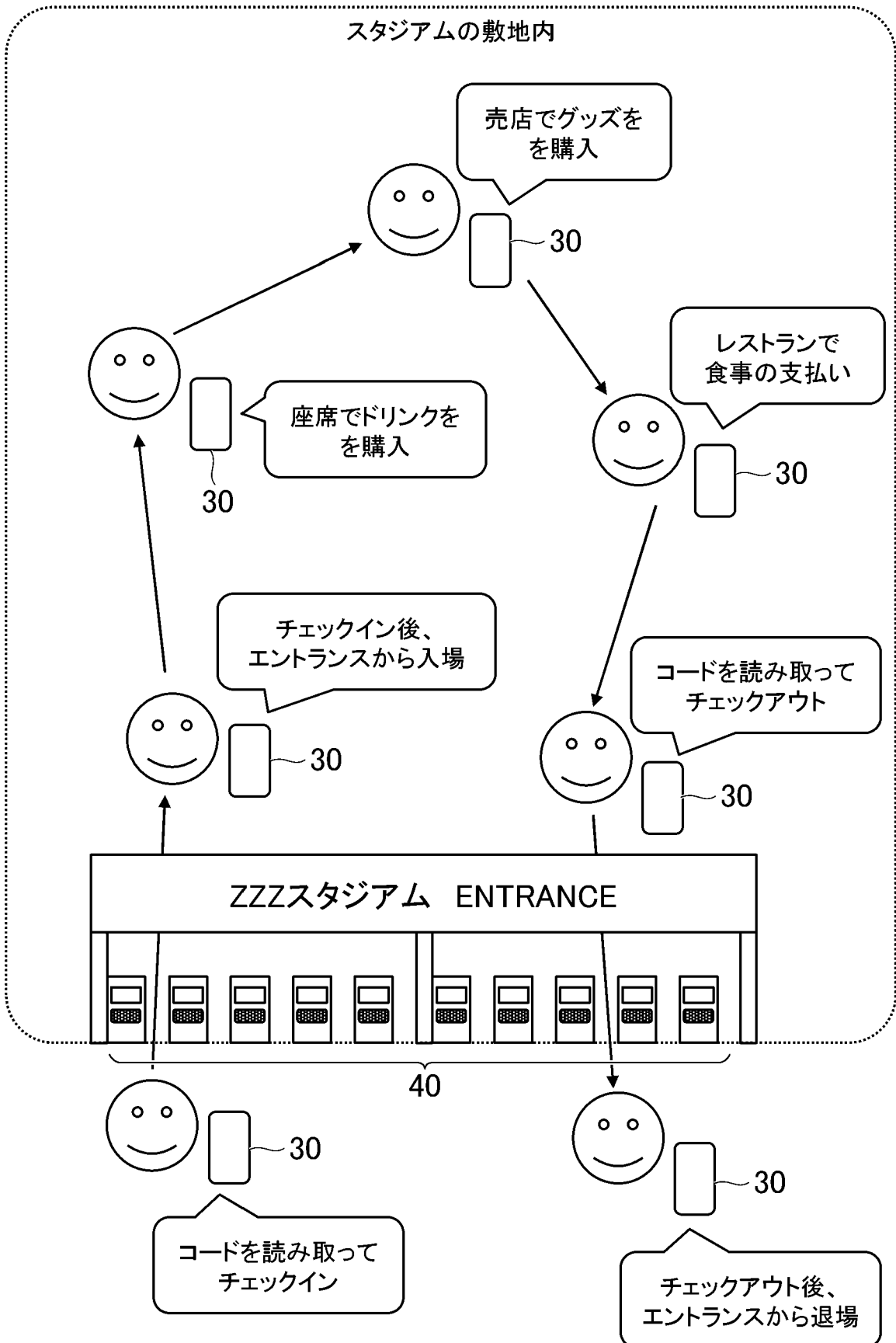
[図11]



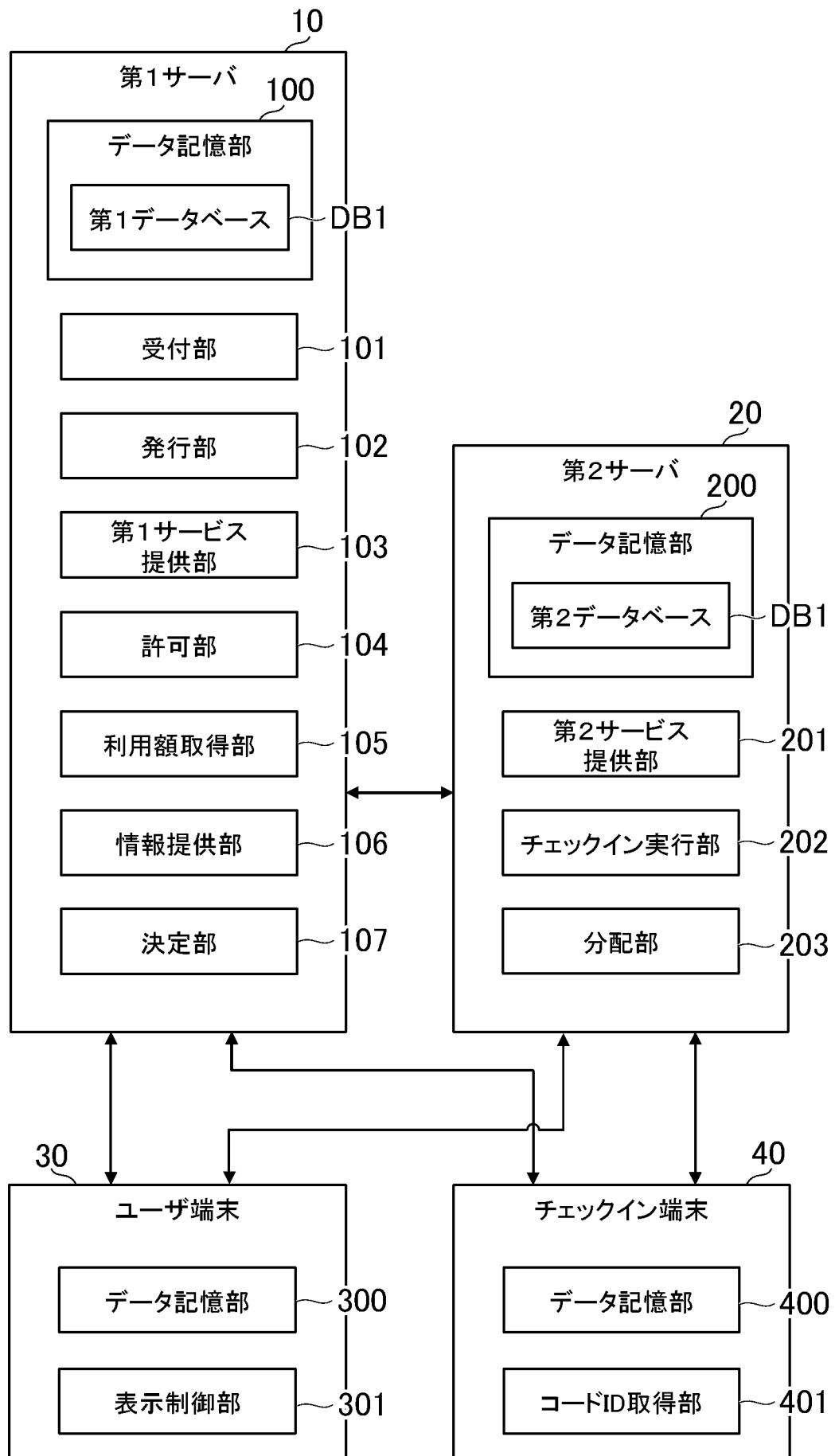
[図12]



[図13]



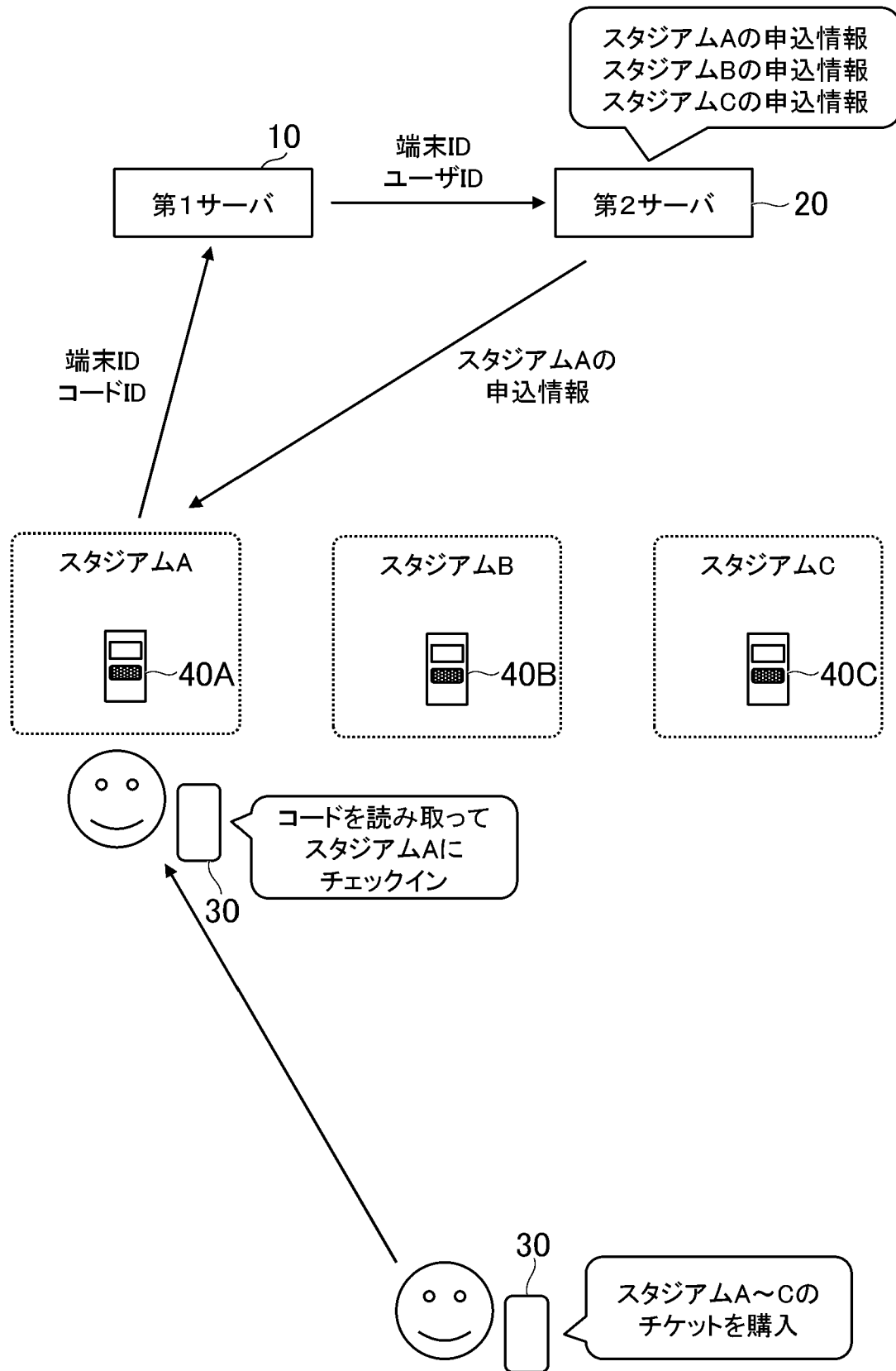
[図14]



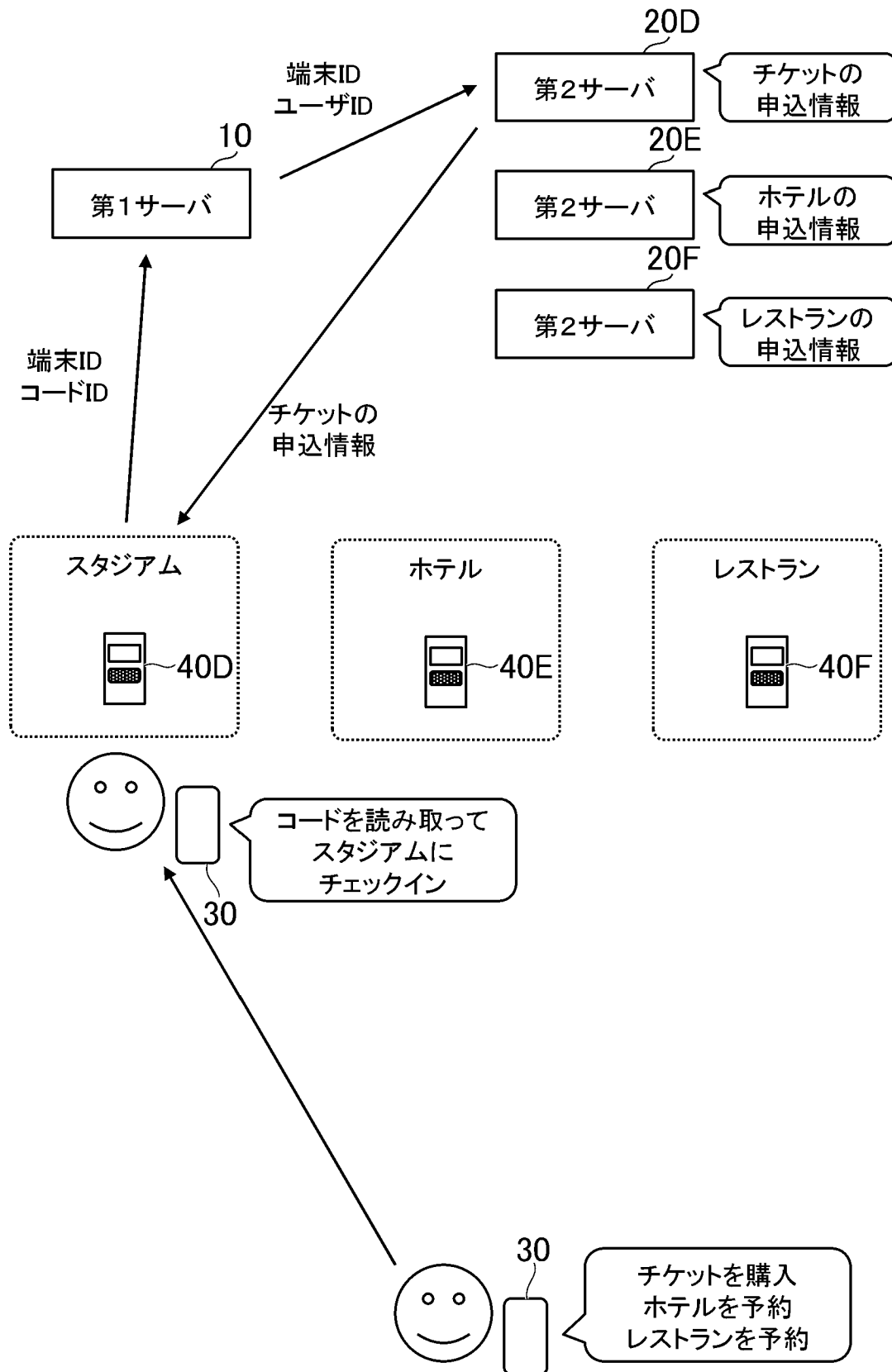
[図15]



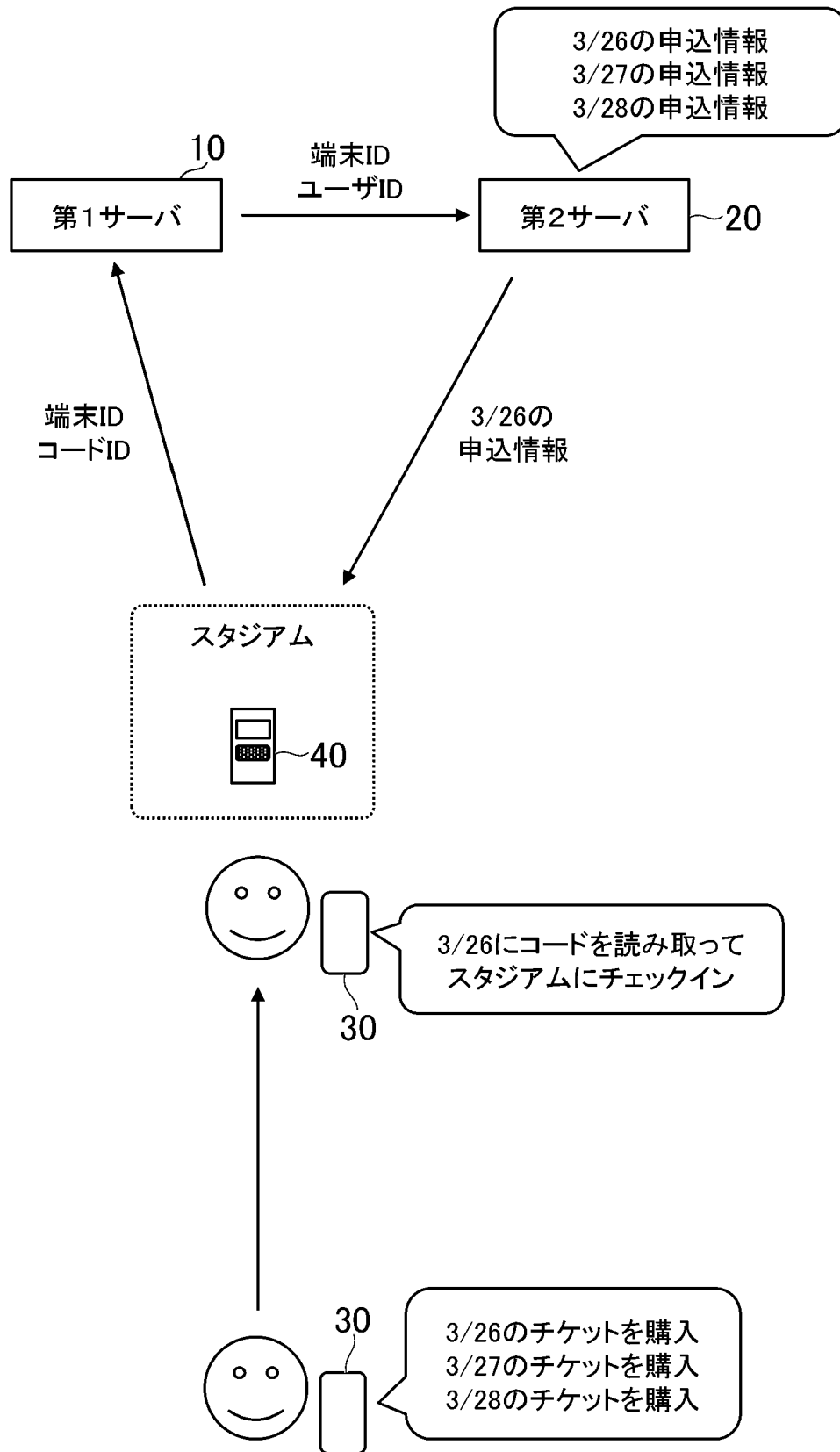
[図16]



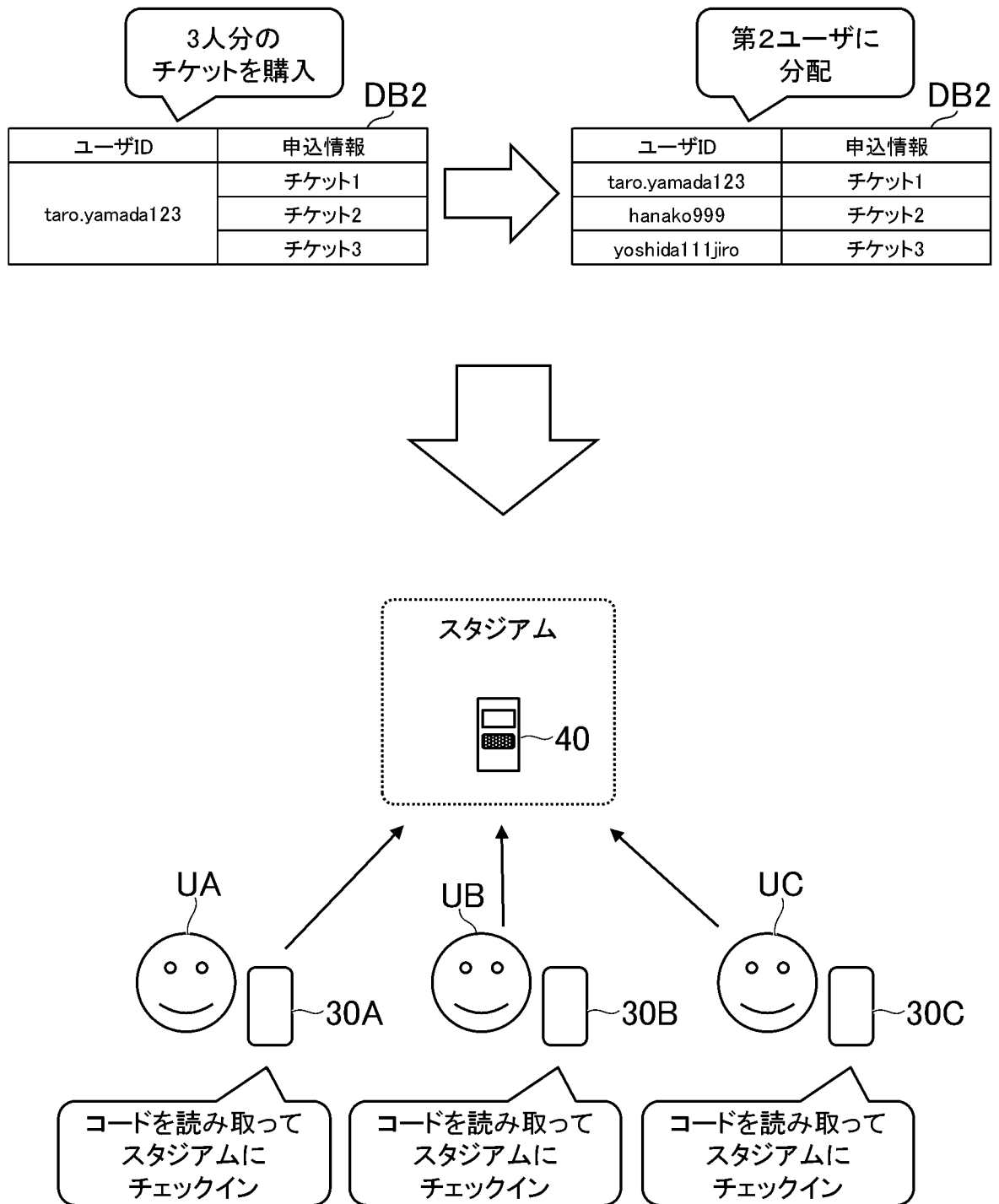
[図17]



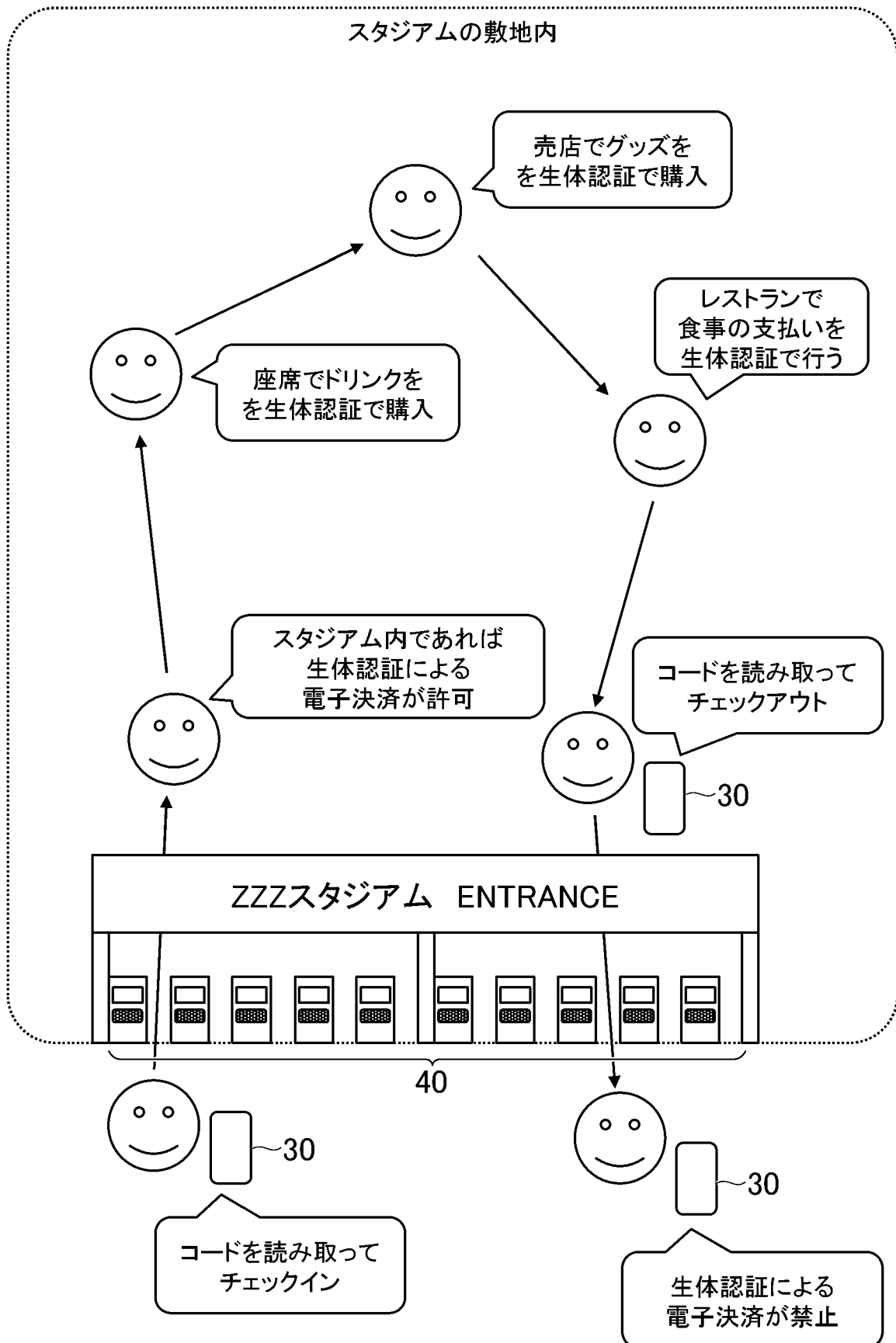
[図18]



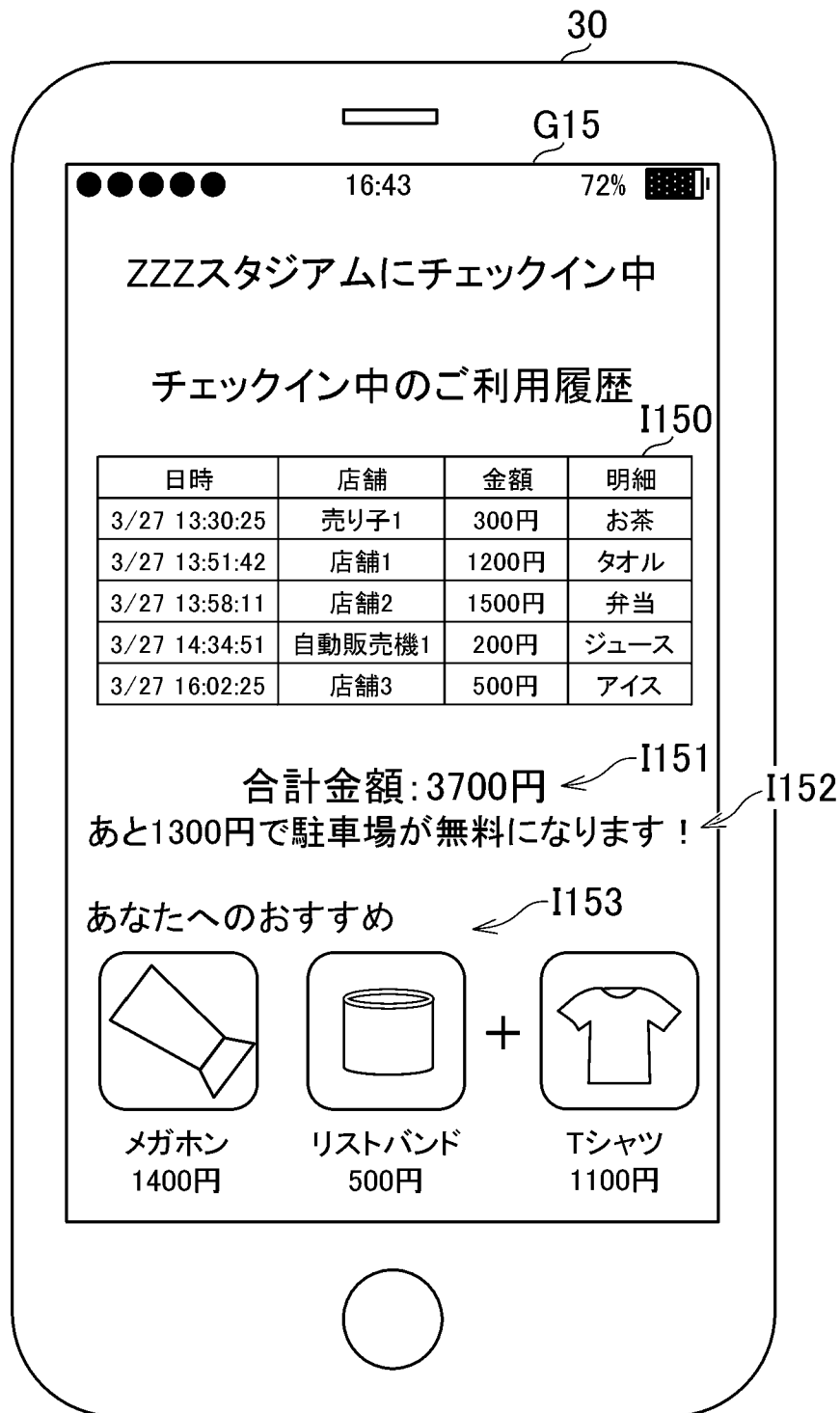
[図19]



[図20]



[図21]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/014022

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 50/10(2012.01)i

FI: G06Q50/10

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00-99/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021

Registered utility model specifications of Japan 1996-2021

Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	藤田 悟, “タッチレスで快適なこれからの顧客体験”, NEC 技報, 15 October 2020, vol. 73, no. 1, pp. 97-100, ISSN:0285-4139, entire text, all drawings, (FUJITA, Satoru. NEC technical journal.), non-official translation (Touchless and comfortable experience for the future customer)	1-20
A	“ペイパル リアル・ ネットを融合するデジタルウォレットの普及を目指す”, 月刊消費者信用, 01 May 2015, vol. 33, no. 5, pp. 14-19, ISSN:0288-8122, entire text, all drawings, (The consumer credit monthly), non-official translation (PayPal aims to popularize digital wallets that integrate the real net)	1-20
A	JP 2007-249549 A (TOSHIBA TEC CORP) 27 September 2007 (2007-09-27) entire text, all drawings	1-20



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 June 2021 (11.06.2021)

Date of mailing of the international search report

22 June 2021 (22.06.2021)

Name and mailing address of the ISA/

Japan Patent Office

3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/014022

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2013-522777 A (AMAZON TECHNOLOGIES, INC) 13 June 2013 (2013-06-13) entire text, all drawings	1-20
A	JP 2003-187272 A (MEDIASEEK INC) 04 July 2003 (2003-07-04) entire text, all drawings	1-20
A	CN 108537689 A (DONGGUAN XINXI PLASTIC CEMENT ELECTRONIC CO., LTD.) 14 September 2018 (2018-09-14) entire text, all drawings	1-20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/014022

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2007-249549 A	27 Sep. 2007	(Family: none)	
JP 2013-522777 A	13 Jun. 2013	WO 2011/119407 A1 entire text, all drawings US 2011/0238474 A1 KR 10-2012-0125381 A EP 2550633 A1 CA 2794085 A1	
JP 2003-187272 A	04 Jul. 2003	(Family: none)	
CN 108537689 A	14 Sep. 2018	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 50/10(2012.01)i FI: G06Q50/10														
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q10/00-99/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2021年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2021年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2021年	日本国実用新案登録公報	1996-2021年	日本国登録実用新案公報	1994-2021年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2021年													
日本国実用新案登録公報	1996-2021年													
日本国登録実用新案公報	1994-2021年													
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
A	藤田悟, "タッチレスで快適なこれからの顧客体験", NEC技報, 2020.10.15, 第73巻, 第1号, P.97-100, ISSN:0285-4139 全文, 全図	1-20												
A	"ペイパル リアル・ネットを融合するデジタルウォレットの普及を目指す", 月刊消費者信用, 2015.05.01, 第33巻, 第5号, P.14-19, ISSN:0288-8122 全文, 全図	1-20												
A	JP 2007-249549 A (東芝テック株式会社) 27.09.2007 (2007-09-27) 全文, 全図	1-20												
A	JP 2013-522777 A (アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド) 13.06.2013 (2013-06-13) 全文, 全図	1-20												
A	JP 2003-187272 A (株式会社メディアシーク) 04.07.2003 (2003-07-04) 全文, 全図	1-20												
A	CN 108537689 A (DONGGUAN XINXI PLASTIC CEMENT ELECTRONIC CO., LTD.) 14.09.2018 (2018-09-14) 全文, 全図	1-20												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>"&" 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	"&" 同一パテントファミリー文献	"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	"&" 同一パテントファミリー文献													
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 11.06.2021	国際調査報告の発送日 22.06.2021													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 藤原 拓也 5R 4875 電話番号 03-3581-1101 内線 3502													

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/014022

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2007-249549	A	27.09.2007	(ファミリーなし)	
JP	2013-522777	A	13.06.2013	WO 2011/119407	A1
				全文, 全図	
				US 2011/0238474	A1
				KR 10-2012-0125381	A
				EP 2550633	A1
				CA 2794085	A1
JP	2003-187272	A	04.07.2003	(ファミリーなし)	
CN	108537689	A	14.09.2018	(ファミリーなし)	